

1. 本学における教員養成教育の目標とその目標を達成するための計画について

(1) 教員養成教育の目標

東北学院大学は、福音主義キリスト教の教えを基盤としながら、社会の中で自己に課せられた使命と要請に積極的に応え、それぞれの立場から地域社会に貢献することのできる人間の育成に努めてきました。そこで本学は、以上の理念を実現するために、高等教育の場として高い学術性と専門性の修得を目指しながら、同時に総合的な知と全人的な教養の教育を行ってきました。

本学の教員養成教育は、明治24年（1891年）に校名を「東北学院」と改称し、近代教育機関としての形態が定まって以来、本学の教育全体を通底する以上の理念と方針をそのまま受け継ぎ、実践されてきました。その結果として本学は、東北地域を中心として長年にわたり多くの有為な教員を輩出しており、この点で地域社会に誇ることのできる伝統と実績を着実に築きあげています。

そして現在、公教育の担い手である教員には、より高度な資質・能力が求められるようになってきました。本学教職課程では、この変化の激しい日本社会に期待されているのは、地域社会において教職に就く使命感や責任感、教育的愛情等の基盤の上に、教育職のプロとしての多様な専門的力量を具えながら、同時に全人的な教養、あるいは「よく生きる」ための総合知を身に付けている教員であるにとらえています。

そこで現在、本学の教職課程で学ぶ学生諸君には、教員養成教育上のより具体的な到達目標が示されています。それは次の5つです。

- ① 次代を担う人間の育成という教職の使命に対する明確な理解と教育者としての自覚をもつ。

- ② 教科指導に必要な力量、すなわち、教科理解の基盤として確かな学識を得るとともに、児童・生徒の理解を基盤として、授業の立案・実施のための基本的な知識・技能および実践能力を習得する。
- ③ 生活指導に必要な力量、すなわち、児童・生徒個々を正しく理解してその生活上の問題に対処し、また学級集団をとおして児童・生徒の人間的な成長を引き出すための基本的な知識・技能および実践能力を身につける。
- ④ 教育の基盤としての人間的な資質、すなわち、学校生活全般をとおして児童・生徒を健全に導き、感化するための人間的な魅力を培う。
- ⑤ とりわけ今日の時代に求められる、地球的・国際社会的な視野と変化する時代の要求への機敏で柔軟な対応力とを基本的資質として養う。

(2) 教員養成の計画

東北学院大学では、大学9学部・20学科（内、1学部・6学科は2023年4月募集停止）、および大学院6研究科・11専攻に教職課程を置き、以下の各免許状種に対応した教員養成教育を、それぞれのカリキュラムに基づいて実施しています。

文学部

英文学科

英語（中学校一種・高等学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印 教職の必修科目

各科目に含めることが必要な事項	授 業 科 目 ・ 単 位 数	
英語学	◎ 英語学概説 I 2	◎ 英語学概説 II 2
	英語音韻論 I 2	英語音韻論 II 2
	英語統語論 I 2	英語統語論 II 2
	英文法 I 2	英文法 II 2
	英語発音学 I 2	英語発音学 II 2
	◎ 英語史 I 2	◎ 英語史 II 2
英語文学	◎ 英米文学概説 I 2	◎ 英米文学概説 II 2
	イギリス演劇 I 2	イギリス演劇 II 2
	アメリカ小説 I 2	アメリカ小説 II 2
英語コミュニケーション	◎ 英語コミュニケーション概説 I 2	Academic Writing II 2
	Academic Writing I 2	Academic Writing IV 2
	Academic Writing III 2	◎ Integrated English II 2
	◎ Integrated English I 2	Integrated English IV 2
	Integrated English III 2	Academic Presentation II 2
Academic Presentation I 2		
異文化理解	◎ 異文化間コミュニケーション学 I 2	◎ 異文化間コミュニケーション学 II 2
	英語コミュニケーション研究 I 2	英語コミュニケーション研究 II 2
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目	◎ 英語コミュニケーション概説 II 2	応用言語学 II 2
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)*1	◎ 英語科教育法(概論) 2	◎ 英語科教育法(理論) 2
	◎ 英語科教育法(実践) 2	◎ 英語科教育法(応用) 2
最低修得単位数	中学校 32単位	
	高等学校 34単位	

*1. 2022年度より、(情報通信技術の活用を含む。)となる。

2023年度入学生～適用

◎印 教職の必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
英語学	◎ 英語学概説 I 2 ◎ 英語語史 I 2 英語音韻論 I 2 英語統語論 I 2 Introduction to English Grammar I 2 English Phonetics I 2	◎ 英語学概説 II 2 ◎ 英語語史 II 2 英語音韻論 II 2 英語統語論 II 2 Introduction to English Grammar II 2 English Phonetics II 2
英語文学	◎ 英米文学概説 I 2 イギリス演劇 I 2 アメリカ小説 I 2	◎ 英米文学概説 II 2 イギリス演劇 II 2 アメリカ小説 II 2
英語コミュニケーション	◎ Integrated English I 2 Integrated English III 2 Academic Writing I 2 Academic Writing III 2	◎ Integrated English II 2 Integrated English IV 2 Academic Writing II 2 Academic Writing IV 2
異文化理解	◎ 異文化論 I 2	◎ 異文化論 II 2
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目	Learning English as a Second Language I 2	Learning English as a Second Language II 2
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	◎ 英語科教育法(概論) 2 ◎ 英語科教育法(実践) 2	◎ 英語科教育法(理論) 2 ◎ 英語科教育法(応用) 2
最低修得単位数	中学校 28単位 高等学校 32単位	

総合人文学科

宗 教 (中学校一種・高等学校一種)

2019～2022年度入学生適用

◎印 教職の必修科目

各科目に含めることが必要な事項	授業科目・単位数	
宗教学	◎ 宗 教 学 I 2 旧約聖書概説 I 2 旧約聖書神学 I 2 旧約聖書積義 I 2 新約聖書概説 I 2 新約聖書神学 I 2 新約聖書積義 I 2 キリスト教教育 I 2 仏 教 概 説 2	◎ 宗 教 学 II 2 旧約聖書概説 II 2 旧約聖書神学 II 2 旧約聖書積義 II 2 新約聖書概説 II 2 新約聖書神学 II 2 新約聖書積義 II 2 キリスト教教育 II 2
宗教史	◎ 宗 教 史 2 キリスト教史 II (中世) 2 キリスト教史 IV (近現代) 2	キリスト教史 I (古代) 2 キリスト教史 III (近世) 2
「教理学、哲学」	◎ 組 織 神 学 I 2 教 理 史 2 法 哲 学 I 2	◎ 組 織 神 学 II 2 哲 学 2 法 哲 学 II 2
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)*1	◎ 宗教科教育法(概論) 2 ◎ 宗教科教育法(実践) 2	◎ 宗教科教育法(理論) 2 ◎ 宗教科教育法(応用) 2
最低修得単位数	中学校 28単位 高等学校 34単位	

※1. 2022年度より、(情報通信技術の活用を含む。)となる。

法規上の科目	授業科目	単位数
宗教学	◎ 宗 教 学 I 2	◎ 宗 教 学 II 2
	旧 約 聖 書 概 説 I 2	旧 約 聖 書 概 説 II 2
	旧 約 聖 書 神 学 I 2	旧 約 聖 書 神 学 II 2
	旧 約 聖 書 積 義 I 2	旧 約 聖 書 積 義 II 2
	新 約 聖 書 概 説 I 2	新 約 聖 書 概 説 II 2
	新 約 聖 書 神 学 I 2	新 約 聖 書 神 学 II 2
	新 約 聖 書 積 義 I 2	新 約 聖 書 積 義 II 2
	キ リ ス ト 教 教 育 I 2	キ リ ス ト 教 教 育 II 2
	仏 教 概 説 I 2	
宗教史	◎ 宗 教 史 2	古 代 キ リ ス ト 教 史 2
	中 世 キ リ ス ト 教 史 2	近 世 キ リ ス ト 教 史 2
	近 現 代 キ リ ス ト 教 史 2	
「教理学、哲学」	◎ 組 織 神 学 I 2	◎ 組 織 神 学 II 2
	教 理 学 史 I 2	法 哲 学 II 2
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	◎ 宗 教 科 教 育 法 (概 論) 2	◎ 宗 教 科 教 育 法 (理 論) 2
	◎ 宗 教 科 教 育 法 (実 践) 2	◎ 宗 教 科 教 育 法 (応 用) 2
最低修得単位数	中 学 校 26単位	
	高 等 学 校 32単位	

歴史学科

社 会（中学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印 教職の必修科目

○印 教職の選択必修科目

各科目に含めることが必要な事項	授 業 科 目 ・ 単 位 数	
日本史・外国史	◎ 日本史概説Ⅰ 2 ◎ 考古学概説Ⅰ 2 ◎ 民俗学概説Ⅰ 2 ◎ 歴史の中の東北 2 ◎ アジアにおける国家の誕生 2 ◎ 日本史専門講読Ⅱ 2 ◎ 考古学実習Ⅱ 2 ◎ 考古学実習Ⅲ 2 ◎ 民俗学実習Ⅰ 2 ◎ アジア史概説Ⅰ 2 ◎ ヨーロッパ史概説Ⅰ 2 ◎ ヨーロッパ近現代の国家と社会 2 ◎ 近現代日本と東アジア 2 ◎ アジア史専門講読Ⅰ 2 ◎ ヨーロッパ史専門講読Ⅰ 2 ◎ イスラーム世界の形成と展開 2	◎ 日本史概説Ⅱ 2 ◎ 考古学概説Ⅱ 2 ◎ 民俗学概説Ⅱ 2 ◎ 江戸から明治へ 2 ◎ 日本史専門講読Ⅰ 2 ◎ 考古学実習Ⅰ 2 ◎ 考古学実習Ⅲ 2 ◎ 民俗学実習Ⅱ 2 ◎ アジア史概説Ⅱ 2 ◎ ヨーロッパ史概説Ⅱ 2 ◎ 伝統アジアの社会と文化 2 ◎ ヨーロッパ中近世社会史 2 ◎ アジア史専門講読Ⅱ 2 ◎ ヨーロッパ史専門講読Ⅱ 2 ◎ アジアの王権と思想 2
地理学（地誌を含む。）	◎ 基礎地理学 2 ◎ 自然地理学Ⅰ 2 ◎ 人文地理学Ⅰ 2 ◎ 地誌学Ⅰ 2	◎ 自然地理学Ⅱ 2 ◎ 人文地理学Ⅱ 2 ◎ 地誌学Ⅱ 2
「法学、政治学」	◎ 現代の政治 2	◎ 法学 2
「社会学、経済学」	○ 基礎社会学 2 ○ 日本経済史Ⅰ 2 ○ 西洋経済史Ⅰ 2	○ 基礎経済学 2 ○ 日本経済史Ⅱ 2 ○ 西洋経済史Ⅱ 2
「哲学、倫理学、宗教学」	◎ 哲学 2 ◎ キリスト教の歴史と思想 2 ◎ 日本思想史Ⅰ 2	◎ 倫理学 2 ◎ 日本思想史Ⅱ 2
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)*1	◎ 社会・地理歴史科教育法(概論・理論) 2 ◎ 社会・地理歴史科教育法(実践) 2 ◎ 社会・地理歴史科教育法(応用) 2 ◎ 社会科教育法(発展) 2	◎ 社会・公民科教育法(概論・理論) 2 ◎ 社会・公民科教育法(実践) 2 ◎ 社会・公民科教育法(応用) 2
最低修得単位数	34単位	

※「基礎社会学」「基礎経済学」はいずれか1科目選択必修となる。

※「社会科教育法(発展)」は学部生には開講しない。

※1. 2022年度より、(情報通信技術の活用を含む。)となる。

2023年度入学生～適用

◎印 教職の必修科目 ○印 教職の選択必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数			
日本史・外国史	◎日本史概説Ⅰ	2	◎日本史概説Ⅱ	2
	◎アジア史概説Ⅰ	2	◎アジア史概説Ⅱ	2
	◎ヨーロッパ史概説Ⅰ	2	◎ヨーロッパ史概説Ⅱ	2
	◎考古学概説Ⅰ	2	◎考古学概説Ⅱ	2
	◎民俗学概説Ⅰ	2	◎民俗学概説Ⅱ	2
	◎歴史の中の東北	2	◎江戸から明治へ	2
	◎アジアにおける国家の誕生	2	◎日本史専門講読Ⅰ	2
	◎日本史専門講読Ⅱ	2	◎考古学実習Ⅰ	2
	◎考古学実習Ⅱ	2	◎考古学実習Ⅲ	2
	◎民俗学実習Ⅰ	2	◎民俗学実習Ⅱ	2
	◎アジア史専門講読Ⅰ	2	◎アジア史専門講読Ⅱ	2
	◎ヨーロッパ史専門講読Ⅰ	2	◎ヨーロッパ史専門講読Ⅱ	2
	◎ヨーロッパ近現代の国家と社会	2	◎伝統アジアの社会と文化	2
	◎近現代日本と東アジア	2	◎ヨーロッパ中近世社会史	2
	◎イスラーム世界の形成と展開	2	◎アジアの王権と思想	2
	地理学（地誌を含む。）	◎地理学Ⅱ	2	◎自然地理学Ⅰ
◎自然地理学Ⅱ		2	◎人文地理学Ⅰ	2
◎人文地理学Ⅱ		2	◎地誌学Ⅰ	2
◎地誌学Ⅱ		2		
「法学、政治学」	◎現代の政治	2	◎法学	2
「社会学、経済学」	◎社会学Ⅱ	2	◎社会学Ⅰ	2
	◎日本経済史Ⅰ	2	◎日本経済史Ⅱ	2
	◎西洋経済史Ⅰ	2	◎西洋経済史Ⅱ	2
「哲学、倫理学、宗教学」	◎哲学Ⅱ	2	◎キリスト教の歴史と思想Ⅱ	2
	◎倫理学Ⅱ	2	◎日本思想史Ⅰ	2
	◎日本思想史Ⅱ	2		
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	◎社会・地理歴史科教育法(概論・理論)	2	◎社会・地理歴史科教育法(実践)	2
	◎社会・地理歴史科教育法(応用)	2	◎社会・公民科教育法(概論・理論)	2
	◎社会・公民科教育法(実践)	2	◎社会・公民科教育法(応用)	2
最低修得単位数	34単位			

※「社会学」「経済学」はいずれか1科目選択必修となる。

地理歴史（高等学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印 教職の必修科目

各科目に含めることが必要な事項	授 業 科 目 ・ 単 位 数	
日本史	◎ 日本史概説Ⅰ 2 ◎ 考古学概説Ⅰ 2 ◎ 民俗学概説Ⅰ 2 歴史の中の東北 2 アジアにおける国家の誕生 2 ◎ 日本史専門講読Ⅱ 2 ◎ 考古学実習Ⅱ 2 ◎ 民俗学実習Ⅰ 2	◎ 日本史概説Ⅱ 2 ◎ 考古学概説Ⅱ 2 ◎ 民俗学概説Ⅱ 2 江戸から明治へ 2 ◎ 日本史専門講読Ⅰ 2 ◎ 考古学実習Ⅰ 2 ◎ 考古学実習Ⅲ 2 ◎ 民俗学実習Ⅱ 2
外国史	◎ アジア史概説Ⅰ 2 ◎ ヨーロッパ史概説Ⅰ 2 ヨーロッパ近現代の国家と社会 2 近現代日本と東アジア 2 ◎ アジア史専門講読Ⅰ 2 ◎ ヨーロッパ史専門講読Ⅰ 2 イスラーム世界の形成と展開 2	◎ アジア史概説Ⅱ 2 ◎ ヨーロッパ史概説Ⅱ 2 ◎ 伝統アジアの社会と文化 2 ◎ ヨーロッパ中近世社会史 2 ◎ アジア史専門講読Ⅱ 2 ◎ ヨーロッパ史専門講読Ⅱ 2 ◎ アジアの王権と思想 2
人文地理学・自然地理学	◎ 基礎地理学Ⅱ 2 ◎ 自然地理学Ⅱ 2 ◎ 人文地理学Ⅱ 2	◎ 自然地理学Ⅰ 2 ◎ 人文地理学Ⅰ 2
地誌	◎ 地誌学Ⅰ 2	◎ 地誌学Ⅱ 2
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)*1	◎ 社会・地理歴史科教育法(概論・理論) 2 ◎ 社会・地理歴史科教育法(応用) 2	◎ 社会・地理歴史科教育法(実践) 2
最低修得単位数	34単位	

*1. 2022年度より、(情報通信技術の活用を含む。)となる。

2023年度入学生～適用

◎印 教職の必修科目

法規上の科目	授 業 科 目 ・ 単 位 数	
日本史	◎ 日本史概説Ⅰ 2 ◎ 考古学概説Ⅰ 2 ◎ 民俗学概説Ⅰ 2 歴史の中の東北 2 アジアにおける国家の誕生 2 ◎ 日本史専門講読Ⅱ 2 ◎ 考古学実習Ⅱ 2 ◎ 民俗学実習Ⅰ 2	◎ 日本史概説Ⅱ 2 ◎ 考古学概説Ⅱ 2 ◎ 民俗学概説Ⅱ 2 江戸から明治へ 2 ◎ 日本史専門講読Ⅰ 2 ◎ 考古学実習Ⅰ 2 ◎ 考古学実習Ⅲ 2 ◎ 民俗学実習Ⅱ 2
外国史	◎ アジア史概説Ⅰ 2 ◎ ヨーロッパ史概説Ⅰ 2 ヨーロッパ近現代の国家と社会 2 近現代日本と東アジア 2 ◎ アジア史専門講読Ⅰ 2 ◎ ヨーロッパ史専門講読Ⅰ 2 イスラーム世界の形成と展開 2	◎ アジア史概説Ⅱ 2 ◎ ヨーロッパ史概説Ⅱ 2 ◎ 伝統アジアの社会と文化 2 ◎ ヨーロッパ中近世社会史 2 ◎ アジア史専門講読Ⅱ 2 ◎ ヨーロッパ史専門講読Ⅱ 2 ◎ アジアの王権と思想 2
人文地理学・自然地理学	◎ 地理学Ⅱ 2 ◎ 自然地理学Ⅱ 2 ◎ 人文地理学Ⅱ 2	◎ 自然地理学Ⅰ 2 ◎ 人文地理学Ⅰ 2
地誌	◎ 地誌学Ⅰ 2	◎ 地誌学Ⅱ 2
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	◎ 社会・地理歴史科教育法(概論・理論) 2 ◎ 社会・地理歴史科教育法(応用) 2	◎ 社会・地理歴史科教育法(実践) 2
最低修得単位数	32単位	

教育学科

小学校一種

2019～2022年度入学生適用

◎印 教職の必修科目 ○印 教職の選択必修科目

各科目に含めることが必要な事項		授 業 科 目 ・ 単 位 数	
国語（書写を含む。）		◎ 国語概説（書写を含む）	2
社会		◎ 社会概説	2
算数		◎ 算数概説	2
理科		◎ 理科概説	2
生活		生活概説	2
音楽		音楽概説	2
図画工作		図画工作概説	2
家庭		家庭概説	2
体育		体育概説	2
外国語		◎ 児童英語概説	2
各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）※1	国語（書写を含む。）	◎ 初等教科教育法（国語）	2
	社会	◎ 初等教科教育法（社会）	2
	算数	◎ 初等教科教育法（算数）	2
	理科	◎ 初等教科教育法（理科）	2
	生活	◎ 初等教科教育法（生活）	2
	音楽	◎ 初等教科教育法（音楽）	2
	図画工作	◎ 初等教科教育法（図画工作）	2
	家庭	◎ 初等教科教育法（家庭）	2
	体育	◎ 初等教科教育法（体育）	2
外国語	◎ 初等教科教育法（英語）	2	
最低修得単位数		小学校 30単位	

※1. 2022年度より、（情報通信技術の活用を含む。）となる。

2023年度入学生～適用

◎印 教職の必修科目 ○印 教職の選択必修科目

各科目に含めることが必要な事項		授 業 科 目 ・ 単 位 数	
国語（書写を含む。）		◎ 国語概説（書写を含む）	2
社会		◎ 社会概説	2
算数		◎ 算数概説	2
理科		◎ 理科概説	2
生活		生活概説	2
音楽		音楽概説	2
図画工作		図画工作概説	2
家庭		家庭概説	2
体育		体育概説	2
外国語		◎ 児童英語概説	2
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	国語（書写を含む。）	◎ 初等教科教育法（国語）	2
	社会	◎ 初等教科教育法（社会）	2
	算数	◎ 初等教科教育法（算数）	2
	理科	◎ 初等教科教育法（理科）	2
	生活	◎ 初等教科教育法（生活）	2
	音楽	◎ 初等教科教育法（音楽）	2
	図画工作	◎ 初等教科教育法（図画工作）	2
	家庭	◎ 初等教科教育法（家庭）	2
	体育	◎ 初等教科教育法（体育）	2
外国語	◎ 初等教科教育法（英語）	2	
最低修得単位数		小学校 30単位	

英 語（中学校一種・高等学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印 教職の必修科目 ○印 教職の選択必修科目

各科目に含めることが必要な事項	授 業 科 目 ・ 単 位 数	
英語学	◎ 教育英語学概論 2 ◎ 実践英語発音学Ⅰ 2 ◎ 教育英文法Ⅰ 2 英 語 史Ⅰ 2 ◎ 第二言語習得論Ⅰ 2 ◎ 応用言語学概論Ⅰ 2	◎ 実践英語発音学Ⅱ 2 ◎ 教育英文法Ⅱ 2 英 語 史Ⅱ 2 ◎ 第二言語習得論Ⅱ 2
英語文学	◎ 英米文学概論 2 英 米 小 説Ⅰ 2 英 米 演 劇Ⅰ 2	英 米 文 学 講 読Ⅱ 2 英 米 小 説Ⅱ 2 英 米 演 劇Ⅱ 2
英語コミュニケーション	◎ 英語コミュニケーション概論 2 ◎ 総合英語コミュニケーション演習Ⅱ 2 ◎ 総合英語コミュニケーション演習Ⅳ 2 ◎ 英 語Ⅰ A 1 ◎ 英 語Ⅱ A 1 上 級 英 語Ⅰ A 1	◎ 総合英語コミュニケーション演習Ⅰ 2 ◎ 総合英語コミュニケーション演習Ⅲ 2 英語教育実践（海外研修） 2 ◎ 英 語Ⅰ B 1 ◎ 英 語Ⅱ B 1 上 級 英 語Ⅰ B 1
異文化理解	◎ 異文化間コミュニケーション論 2 社 会 言 語 学 概 論Ⅱ 2	社 会 言 語 学 概 論Ⅰ 2 異 文 化 理 解 2
科教及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目	◎ 英語教育学概論 2	応 用 言 語 学 概 論Ⅱ 2
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)*1	◎ 英語科教育法（概論） 2 ◎ 英語科教育法（実践） 2	◎ 英語科教育法（理論） 2 ◎ 英語科教育法（応用） 2
最低修得単位数	中 学 校 42単位 高 等 学 校 42単位	

*1. 2022年度より、(情報通信技術の活用を含む。)となる。

2023年度入学生～適用

◎印 教職の必修科目 ○印 教職の選択必修科目

各科目に含めることが必要な事項	授 業 科 目 ・ 単 位 数	
英語学	◎ 教育英語学概論 2 ◎ 実践英語発音学Ⅱ 2 ◎ 教育英文法Ⅱ 2 英 語 史Ⅱ 2 ◎ 第二言語習得論 2	◎ 実践英語発音学Ⅰ 2 ◎ 教育英文法Ⅰ 2 英 語 史Ⅰ 2 ◎ 第二言語習得論 2
英語文学	◎ 英米文学概論 2 英 米 小 説Ⅰ 2 英 米 演 劇Ⅰ 2	英 米 文 学 講 読Ⅱ 2 英 米 小 説Ⅱ 2 英 米 演 劇Ⅱ 2
英語コミュニケーション	◎ 英語コミュニケーション概論 2 ◎ 総合英語コミュニケーション演習Ⅱ 2 ◎ 総合英語コミュニケーション演習Ⅵ 2 ◎ 英 語Ⅰ A 1 ◎ 英 語Ⅱ A 1 ◎ 総合英語コミュニケーション演習Ⅲ 1	◎ 総合英語コミュニケーション演習Ⅰ 2 ◎ 総合英語コミュニケーション演習Ⅴ 2 英語教育実践（海外研修） 2 ◎ 英 語Ⅰ B 1 ◎ 英 語Ⅱ B 1 ◎ 総合英語コミュニケーション演習Ⅳ 1
異文化理解	◎ 異文化間コミュニケーション論 2 異 文 化 理 解 2	社 会 言 語 学 概 論 2
科教及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目	◎ 英語教育学概論 2	
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	◎ 英語科教育法（概論） 2 ◎ 英語科教育法（実践） 2	◎ 英語科教育法（理論） 2 ◎ 英語科教育法（応用） 2
最低修得単位数	中 学 校 40単位 高 等 学 校 40単位	

経済学部

経済学科

社会（中学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印 教職の必修科目 ○印 教職の選択必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数		
日本史及び外国史	◎ 日本史要論 2	経済思想史入門 2	
	◎ 外国史要論 2	経済思想史 2	
地理学（地誌を含む。）	◎ 地理学概説 2	地域経済論 2	
	◎ 地誌概説 2	経済立地論 2	
	◎ 東北経済論 2	文化人類学 2	
	◎ 東北経済論 2		
「法学、政治学」	◎ 現代政治入門 2	民法 I 2	
	◎ 法学入門 2	民法 II 2	
「社会学、経済学」	◎ ミクロ経済学入門 I 2	◎ ミクロ経済学入門 II 2	
	◎ 資本主義経済入門 I 2	◎ 資本主義経済入門 II 2	
	◎ マクロ経済学入門 I 2	◎ マクロ経済学入門 II 2	
	◎ 資本主義経済理論 I 2	◎ 資本主義経済理論 II 2	
	◎ ミクロ経済政策論 2	◎ マクロ経済政策論 2	
	◎ 国際貿易論 2	◎ 貿易政策論 2	
	◎ ミクロ経済学 I 2	◎ ミクロ経済学 II 2	
	◎ マクロ経済学 I 2	◎ マクロ経済学 II 2	
	◎ 公共経済学 2	◎ 公共選択論 2	
	◎ 近代日本経済史 2	◎ 近代日本経済史 2	
	◎ 環境経済論 2	◎ 環境政策論 2	
	◎ 日本経済論 2	◎ 日本産業論 2	
	「哲学、倫理学、宗教学」	○ 哲学 2	○ 倫理学 2
		○ 聖書を学ぶ 2	○ キリスト教の歴史と思想 2
○ キリスト教学A（キリスト教と倫理） 2		○ キリスト教学B（キリスト教と宗教） 2	
○ キリスト教学C（キリスト教と文化） 2		○ キリスト教学D（キリスト教と現代社会） 2	
○ 経済倫理学 2		○ 現代の経済と倫理 2	
各教科の指導法 （情報機器及び教材の活用を含む。）※1	◎ 社会・地理歴史科教育法（概論・理論） 2	◎ 社会・公民科教育法（概論・理論） 2	
	◎ 社会・地理歴史科教育法（実践） 2	◎ 社会・公民科教育法（実践） 2	
	◎ 社会・地理歴史科教育法（応用） 2	◎ 社会・公民科教育法（応用） 2	
	◎ 社会科教育法（発展） 2		
最低修得単位数	36単位		

※「哲学」「倫理学」はいずれか1科目選択必修となる。

※「社会科教育法（発展）」は学部生には開講しない。

※1. 2022年度より、（情報通信技術の活用を含む。）となる。

2023年度入学生～適用

◎印 教職の必修科目 ○印 教職の選択必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
日本史・外国史	◎ 日本史要論 2 ◎ 日本経済学 2	◎ 外国史要論 2 ◎ 外国経済思想史 2
地理学（地誌を含む。）	◎ 地理学概説 2 ◎ 東北経済論 2 ◎ 東地北経済論 2 ◎ 人文地理学 2	◎ 地誌学概説 2 ◎ 地誌学開発論 2 ◎ 東地北経済立地論 2
「法学、政治学」	◎ 現代の政治 I 2 ◎ 現代の政治 II 2	◎ 民法学 II 2
「社会学、経済学」	◎ ミクロ経済学入門 I 2 ◎ 資本主義経済学入門 I 2 ◎ マクロ経済学入門 I 2 ◎ 資本主義経済理論 I 2 ◎ 経済政策論 I 2 ◎ 国際経済学 I 2 ◎ ミクロ経済学 I 2 ◎ マクロ経済学 I 2 ◎ 公共経済学 I 2 ◎ 日本経済史 I 2 ◎ 環境経済学 I 2 ◎ 日本経済論 2	◎ ミクロ経済学入門 II 2 ◎ 資本主義経済学入門 II 2 ◎ マクロ経済学入門 II 2 ◎ 資本主義経済理論 II 2 ◎ 経済政策論 II 2 ◎ 国際経済学 II 2 ◎ ミクロ経済学 II 2 ◎ マクロ経済学 II 2 ◎ 公共選択論 II 2 ◎ 日本経済史 II 2 ◎ 環境経済学 II 2 ◎ 日本産業論 2
「哲学、倫理学、宗教学」	○ 哲学 2 ○ 聖書を学ぶ 2 ○ キリスト教学A（キリスト教と倫理） 2 ○ キリスト教学C（キリスト教と文化） 2	○ 倫理学 2 ○ キリスト教の歴史と思想 2 ○ キリスト教学B（キリスト教と宗教） 2 ○ キリスト教学D（キリスト教と現代社会） 2
各教科の指導法 （情報通信技術の活用を含む。）	◎ 社会・地理歴史科教育法（概論・理論） 2 ◎ 社会・地理歴史科教育法（実践） 2 ◎ 社会・地理歴史科教育法（応用） 2	◎ 社会・公民科教育法（概論・理論） 2 ◎ 社会・公民科教育法（実践） 2 ◎ 社会・公民科教育法（応用） 2
最低修得単位数	36単位	

※「哲学」「倫理学」はいずれか1科目選択必修となる。

公 民（高等学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印 教職の必修科目 ○印 教職の選択必修科目

法規上の科目	授 業 科 目 ・ 単 位 数			
「法律学（国際法を含む。）、 政治学（国際政治を含む。）」	◎ 現 代 政 治 入 門 2	◎ 法 学 入 門 2	民 法 I 2	民 法 II 2
「社会学、経済学（国際経済を 含む。）」	◎ ミクロ経済学入門 I 2	◎ 資本主義経済入門 I 2	◎ ミクロ経済学入門 II 2	◎ 資本主義経済入門 II 2
	◎ マクロ経済学入門 I 2	◎ 資本主義経済理論 I 2	◎ マクロ経済学入門 II 2	◎ 資本主義経済理論 II 2
	ミクロ経済政策論 I 2	国際貿易論 I 2	マクロ経済政策論 I 2	貿易政策論 I 2
	国際貿易論 II 2	ミクロ経済学 I 2	マクロ経済学 II 2	ミクロ経済学 II 2
	マクロ経済学 I 2	公共経済学 I 2	マクロ経済学 II 2	公共選択論 I 2
	公共経済学 II 2	前近代日本経済史 I 2	マクロ経済学 II 2	公共選択論 II 2
	環境経済学 I 2	近代日本経済史 II 2	マクロ経済学 II 2	環境政策論 I 2
	日本経済論 I 2	環境経済学 II 2	マクロ経済学 II 2	環境政策論 II 2
	日本経済論 II 2	日本経済論 I 2	マクロ経済学 II 2	日本産業論 I 2
	日本経済論 II 2	日本経済論 II 2	マクロ経済学 II 2	日本産業論 II 2
	日本経済論 III 2	日本経済論 III 2	マクロ経済学 II 2	日本産業論 III 2
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	○ 哲 学 2	○ 倫 理 学 2	○ 倫 理 学 2	○ 倫 理 学 2
	○ 聖書を学ぶ 2	○ キリスト教の歴史と思想 2	○ キリスト教の歴史と思想 2	○ キリスト教の歴史と思想 2
	○ キリスト教学A（キリスト教と倫理） 2	○ キリスト教学B（キリスト教と宗教） 2	○ キリスト教学B（キリスト教と宗教） 2	○ キリスト教学B（キリスト教と宗教） 2
	○ キリスト教学C（キリスト教と文化） 2	○ キリスト教学D（キリスト教と現代社会） 2	○ キリスト教学D（キリスト教と現代社会） 2	○ キリスト教学D（キリスト教と現代社会） 2
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)*1	◎ 社会・公民科教育法（概論・理論） 2	◎ 社会・公民科教育法（実践） 2	◎ 社会・公民科教育法（実践） 2	◎ 社会・公民科教育法（実践） 2
	◎ 社会・公民科教育法（応用） 2			
最低修得単位数	34単位			

* 「哲学」「倫理学」はいずれか1科目選択必修となる。

*1. 2022年度より、(情報通信技術の活用を含む。)となる。

2023年度入学生～適用

◎印 教職の必修科目 ○印 教職の選択必修科目

法規上の科目	授 業 科 目 ・ 単 位 数			
「法律学（国際法を含む。）、 政治学（国際政治を含む。）」	◎ 現 代 の 政 治 2	◎ 法 学 2	◎ 法 学 2	◎ 法 学 2
「社会学、経済学（国際経済を 含む。）」	◎ ミクロ経済学入門 I 2	◎ 資本主義経済入門 I 2	◎ ミクロ経済学入門 II 2	◎ 資本主義経済入門 II 2
	◎ マクロ経済学入門 I 2	◎ 資本主義経済理論 I 2	◎ マクロ経済学入門 II 2	◎ 資本主義経済理論 II 2
	◎ 資本主義経済理論 I 2	経済政策論 I 2	◎ マクロ経済学入門 II 2	◎ 資本主義経済理論 II 2
	経済政策論 I 2	国際経済学 I 2	◎ マクロ経済学入門 II 2	◎ 資本主義経済理論 II 2
	国際経済学 I 2	ミクロ経済学 I 2	◎ マクロ経済学入門 II 2	◎ 資本主義経済理論 II 2
	ミクロ経済学 I 2	マクロ経済学 I 2	◎ マクロ経済学入門 II 2	◎ 資本主義経済理論 II 2
	マクロ経済学 I 2	公共経済学 I 2	◎ マクロ経済学入門 II 2	◎ 資本主義経済理論 II 2
	公共経済学 I 2	日本経済史 I 2	◎ マクロ経済学入門 II 2	◎ 資本主義経済理論 II 2
	日本経済史 I 2	環境経済学 I 2	◎ マクロ経済学入門 II 2	◎ 資本主義経済理論 II 2
	環境経済学 I 2	日本経済論 I 2	◎ マクロ経済学入門 II 2	◎ 資本主義経済理論 II 2
	日本経済論 I 2	日本経済論 II 2	◎ マクロ経済学入門 II 2	◎ 資本主義経済理論 II 2
日本経済論 II 2	日本経済論 III 2	◎ マクロ経済学入門 II 2	◎ 資本主義経済理論 II 2	
日本経済論 III 2	日本経済論 III 2	◎ マクロ経済学入門 II 2	◎ 資本主義経済理論 II 2	
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	○ 哲 学 2	○ 倫 理 学 2	○ 倫 理 学 2	○ 倫 理 学 2
	○ 聖書を学ぶ 2	○ キリスト教の歴史と思想 2	○ キリスト教の歴史と思想 2	○ キリスト教の歴史と思想 2
	○ キリスト教学A（キリスト教と倫理） 2	○ キリスト教学B（キリスト教と宗教） 2	○ キリスト教学B（キリスト教と宗教） 2	○ キリスト教学B（キリスト教と宗教） 2
	○ キリスト教学C（キリスト教と文化） 2	○ キリスト教学D（キリスト教と現代社会） 2	○ キリスト教学D（キリスト教と現代社会） 2	○ キリスト教学D（キリスト教と現代社会） 2
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	◎ 社会・公民科教育法（概論・理論） 2	◎ 社会・公民科教育法（実践） 2	◎ 社会・公民科教育法（実践） 2	◎ 社会・公民科教育法（実践） 2
	◎ 社会・公民科教育法（応用） 2			
最低修得単位数	32単位			

* 「哲学」「倫理学」はいずれか1科目選択必修となる。

共生社会経済学科

社会（中学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印 教職の必修科目 ○印 教職の選択必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
日本史及び外国史	◎ 日本史概論 2 ◎ 経済学史 I 2 ◎ 経済学史 II 2	◎ 外国史概論 2 ◎ 経済学史 II 2 ◎ 経済学史 II 2
地理学（地誌を含む。）	◎ 地理学概論 2	◎ 地誌学概論 2
「法学、政治学」	◎ 現代政治基礎法 2 ◎ 現家族法 2	◎ 労働法 2 ◎ 社会保険法 2
「社会学、経済学」	◎ 日本経済論 2 ◎ 現代社会問題論 2 ◎ 財政学 I 2 ◎ 労働経済論 I 2 ◎ 社会保険論 2 ◎ 社会福祉論 2 ◎ 福祉国家論 I 2 ◎ 地域福祉論 I 2 ◎ 格差社会論 I 2 ◎ グローバル経済論 I 2 ◎ 地方財政論 I 2 ◎ アジア経済論 I 2 ◎ 加齢経済論 I 2	◎ 日本産業論 2 ◎ 現代社会と差別 2 ◎ 財政学 II 2 ◎ 労働経済論 II 2 ◎ 社会保険論 2 ◎ 公的扶助論 2 ◎ 福祉国家論 II 2 ◎ 地域福祉論 II 2 ◎ 格差社会論 II 2 ◎ グローバル経済論 II 2 ◎ 地方財政論 II 2 ◎ アジア経済論 II 2 ◎ 加齢経済論 II 2
「哲学、倫理学、宗教学」	○ 哲学 2 ○ 聖書を学ぶ 2 ○ キリスト教学A（キリスト教と倫理） 2 ○ キリスト教学C（キリスト教と文化） 2	○ 倫理学 2 ○ キリスト教の歴史と思想 2 ○ キリスト教学B（キリスト教と宗教） 2 ○ キリスト教学D（キリスト教と現代社会） 2
各教科の指導法 （情報機器及び教材の活用を含む。）※1	◎ 社会・地理歴史科教育法（概論・理論） 2 ◎ 社会・地理歴史科教育法（実践） 2 ◎ 社会・地理歴史科教育法（応用） 2 ◎ 社会科教育法（発展）	◎ 社会・公民科教育法（概論・理論） 2 ◎ 社会・公民科教育法（実践） 2 ◎ 社会・公民科教育法（応用） 2
最低修得単位数	28単位	

※「哲学」「倫理学」はいずれか1科目選択必修となる。

※「社会科教育法（発展）」は学部生には開講しない。

※1. 2022年度より、（情報通信技術の活用を含む。）となる。

公 民（高等学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印 教職の必修科目 ○印 教職の選択必修科目

法規上の科目	授 業 科 目 ・ 単 位 数			
「法律学（国際法を含む。）、 政治学（国際政治を含む。）」	◎ 現 代 政 治 基 礎 2	家 族 法 2	労 働 法 2	社 会 保 障 法 2
「社会学、経済学（国際経済を 含む。）」	◎ 日 本 経 済 論 2	◎ 日 本 産 業 論 2	◎ 日 本 産 業 論 2	◎ 日 本 産 業 論 2
	◎ 現 代 社 会 問 題 論 2	◎ 現 代 社 会 と 差 別 2	◎ 現 代 社 会 と 差 別 2	◎ 現 代 社 会 と 差 別 2
	◎ 財 政 学 I 2	◎ 財 政 学 II 2	◎ 財 政 学 II 2	◎ 財 政 学 II 2
	◎ 労 働 経 済 論 I 2	◎ 労 働 経 済 論 II 2	◎ 労 働 経 済 論 II 2	◎ 労 働 経 済 論 II 2
	◎ 社 会 保 障 論 2	◎ 社 会 保 障 論 2	◎ 社 会 保 障 論 2	◎ 社 会 保 障 論 2
	◎ 社 会 保 障 論 2	◎ 社 会 保 障 論 2	◎ 社 会 保 障 論 2	◎ 社 会 保 障 論 2
	◎ 社 会 保 障 論 2	◎ 社 会 保 障 論 2	◎ 社 会 保 障 論 2	◎ 社 会 保 障 論 2
	◎ 社 会 保 障 論 2	◎ 社 会 保 障 論 2	◎ 社 会 保 障 論 2	◎ 社 会 保 障 論 2
	◎ 社 会 保 障 論 2	◎ 社 会 保 障 論 2	◎ 社 会 保 障 論 2	◎ 社 会 保 障 論 2
	◎ 社 会 保 障 論 2	◎ 社 会 保 障 論 2	◎ 社 会 保 障 論 2	◎ 社 会 保 障 論 2
	◎ 社 会 保 障 論 2	◎ 社 会 保 障 論 2	◎ 社 会 保 障 論 2	◎ 社 会 保 障 論 2
	◎ 社 会 保 障 論 2	◎ 社 会 保 障 論 2	◎ 社 会 保 障 論 2	◎ 社 会 保 障 論 2
	◎ 社 会 保 障 論 2	◎ 社 会 保 障 論 2	◎ 社 会 保 障 論 2	◎ 社 会 保 障 論 2
◎ 社 会 保 障 論 2	◎ 社 会 保 障 論 2	◎ 社 会 保 障 論 2	◎ 社 会 保 障 論 2	
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	○ 哲 学 2	○ 倫 理 学 2	○ 倫 理 学 2	○ 倫 理 学 2
	○ 聖 書 を 学 ぶ 2	○ キリスト教の歴史と思想 2	○ キリスト教の歴史と思想 2	○ キリスト教の歴史と思想 2
	○ キリスト教学A（キリスト教と倫理） 2	○ キリスト教学B（キリスト教と宗教） 2	○ キリスト教学B（キリスト教と宗教） 2	○ キリスト教学B（キリスト教と宗教） 2
	○ キリスト教学C（キリスト教と文化） 2	○ キリスト教学D（キリスト教と現代社会） 2	○ キリスト教学D（キリスト教と現代社会） 2	○ キリスト教学D（キリスト教と現代社会） 2
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)*1	◎ 社会・公民科教育法（概論・理論） 2	◎ 社会・公民科教育法（実践） 2	◎ 社会・公民科教育法（実践） 2	◎ 社会・公民科教育法（実践） 2
	◎ 社会・公民科教育法（応用） 2			
最低修得単位数	34単位			

※「哲学」「倫理学」はいずれか1科目選択必修となる。

※1. 2022年度より、(情報通信技術の活用を含む。)となる。

2023年度入学生～適用

◎印 教職の必修科目 ○印 教職の選択必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
日本史・外国史	◎ 日本史要説 2 ◎ 西洋法制史 2 ◎ 民俗学概論 2 ◎ 西洋中世史 2	◎ 外国史要説 2 ◎ 西洋近代史 2 ◎ 民俗学概論 2 ◎ 西洋近代史 2
地理学（地誌を含む。）	◎ 地理学概説 2 ◎ 東北地域論 2 ◎ 日本法と外国法 2	◎ 地誌学概説 2 ◎ 文化人類学 2
「法学、政治学」	◎ 政治学 I 2 ◎ 憲法 I 2 ◎ 憲法 III 2 ◎ 行政法総論 I 2 ◎ 行政法各論 I 2 ◎ 行政救済法 2 ◎ 民法総論 I 2 ◎ 民法債権法総論 I 2 ◎ 民法債権法各論 I 2 ◎ 民法家族法 I 2 ◎ 民法会社法 I 2 ◎ 民法会社法 III 2 ◎ 商法 II（企業取引法） 2 ◎ 商法 II（金融法） 2 ◎ 民事訴訟法 I 2 ◎ 民事執行法・保全法 2 ◎ 労働法 I 2 ◎ 知的財産法 I 2 ◎ 刑法総論 I 2 ◎ 刑法各論 I 2 ◎ 刑事訴訟法 I 2 ◎ 刑事政策法 II 2 ◎ 国際法 II 2 ◎ 国際私法 IV 2 ◎ 国際私法 II 2 ◎ 地方自治論 I 2 ◎ 行政学 I 2	◎ 政治学 II 2 ◎ 憲法 II 2 ◎ 憲法 IV 2 ◎ 行政法総論 II 2 ◎ 行政法各論 II 2 ◎ 行政救済法 II 2 ◎ 民法総論 II 2 ◎ 民法債権法総論 II 2 ◎ 民法債権法各論 II 2 ◎ 民法家族法 II 2 ◎ 民法会社法 II 2 ◎ 商法 I（総論） 2 ◎ 商法 III（保険法） 2 ◎ 民事訴訟法入門 2 ◎ 民事訴訟法 II 2 ◎ 労働法 II 2 ◎ 知的財産法 II 2 ◎ 刑法総論 II 2 ◎ 刑法各論 II 2 ◎ 刑事訴訟法 II 2 ◎ 国際法 I 2 ◎ 国際法 III 2 ◎ 国際法 V 2 ◎ 国際政治論 II 2 ◎ 地方自治論 II 2 ◎ 行政学 II 2
「社会学、経済学」	◎ 経済原論 I 2 ◎ 国際経済論 I 2 ◎ 財政学 I 2 ◎ 社会保障論 I 2 ◎ 経営学 I 2	◎ 経済原論 II 2 ◎ 国際経済論 II 2 ◎ 財政学 II 2 ◎ 社会保障論 II 2 ◎ 社会学 II 2
「哲学、倫理学、宗教学」	○ 哲学学 2 ○ 哲学 I 2	○ 倫理学学 2 ○ 倫理学 II 2
各教科の指導法 （情報通信技術の活用を含む。）	◎ 社会・地理歴史科教育法（概論・理論） 2 ○ 社会・地理歴史科教育法（実践） 2 ◎ 社会・地理歴史科教育法（応用） 2	◎ 社会・公民科教育法（概論・理論） 2 ○ 社会・公民科教育法（実践） 2 ◎ 社会・公民科教育法（応用） 2
最低修得単位数	28単位	

※「哲学」「倫理学」はいずれか1科目選択必修となる。

※「社会・地理歴史科教育法（実践）」「社会・公民科教育法（実践）」はいずれか1科目選択必修となる。

地理歴史（高等学校一種）
2019～2022年度入学生適用

◎印 教職の必修科目

法規上の科目	授業科目	単位数
日本史	◎ 日本史要説 2	歴史学基礎 2
	◎ 日本近現代史 2	江戸から明治へ 2
	◎ 経営史Ⅰ 2	経営史Ⅱ 2
	◎ 民俗学概論Ⅰ 2	民俗学概論Ⅱ 2
外国史	◎ 外国史要説 2	経済史Ⅰ 2
	◎ 経済史Ⅱ 2	政治思想史Ⅰ 2
	◎ 政治思想史Ⅱ 2	西洋中世史 2
	◎ 西洋近代史 2	
人文地理学及び自然地理学	◎ 地理学概説 2	東北地域論 2
	◎ 日本法と外国法 2	地域社会論 2
地誌	◎ 地誌学概説 2	文化人類学 2
	◎ 地法文化論 2	
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)*1	◎ 社会・地理歴史科教育法(概論・理論) 2	◎ 社会・地理歴史科教育法(実践) 2
	◎ 社会・地理歴史科教育法(応用) 2	
最低修得単位数	34単位	

*1. 2022年度より、(情報通信技術の活用を含む。)となる。

2023年度入学生～適用

◎印 教職の必修科目

法規上の科目	授業科目	単位数
日本史	◎ 日本史要説 2	歴史学 2
	◎ 日本近現代史 2	江戸から明治へ 2
	◎ 経営史Ⅰ 2	経営史Ⅱ 2
	◎ 民俗学概論Ⅰ 2	民俗学概論Ⅱ 2
外国史	◎ 外国史要説 2	経済史Ⅰ 2
	◎ 経済史Ⅱ 2	西洋法制史Ⅰ 2
	◎ 西洋法制史Ⅱ 2	西洋中世史 2
	◎ 西洋近代史 2	法思想史 2
人文地理学及び自然地理学	◎ 地理学概説 2	東北地域論 2
	◎ 日本法と外国法 2	
地誌	◎ 地誌学概説 2	文化人類学 2
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	◎ 社会・地理歴史科教育法(概論・理論) 2	◎ 社会・地理歴史科教育法(実践) 2
	◎ 社会・地理歴史科教育法(応用) 2	
最低修得単位数	32単位	

工 学 部

工業（高等学校教諭一種）

工業免許状を得ようとする場合、本学においては教育職員免許法附則11を適用しない。このため、工業の関係科目を開講科目より26単位以上・職業指導4単位・各教科の指導法4単位 計34単位以上を修得すること。

機械知能工学科

2019～2022年度入学生適用

◎は免許状授与に要する必修科目

法規上の科目	授業科目及び単位数	
工業の関係科目	◎ 工業技術概論 2 ◎ 機械知能工学実験Ⅰ 2 ◎ 基礎工業力学 2 ◎ 機械設計学 2 基礎流体工学 2 制御工学 2 メカノデザイン工作演習Ⅰ 2 機械構造学 2 応用熱力学 2 ◎ 自動車工学 2 メカトロニクス総合 2	機械設計製図 2 材料工学 2 基礎材料力学 2 基礎熱力学 2 メカトロニクス基礎 2 メカノデザイン工作演習Ⅱ 2 ◎ 機械工作学 2 生産システム 2 環境エネルギー工学 2 計測学 2
職業指導	◎ 工業系の職業指導 2	◎ 機械系の職業指導 2
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)*1	◎ 工業科教育法(概論・理論) 2	◎ 工業科教育法(実践・応用) 2
最低修得単位数	34単位	

*1. 2022年度より、(情報通信技術の活用を含む。)となる。

2023年度入学生～適用

◎は免許状授与に要する必修科目

法規上の科目	授業科目及び単位数	
工業の関係科目	◎ 工業技術概論 2 ◎ 機械設計学 2 ◎ 自動車工学 2 ◎ 機械知能工学実験Ⅰ 2 基礎材料力学 2 基礎流体工学 2 制御工学 2 メカノデザイン工作演習Ⅱ 2 生産システム 2 環境エネルギー工学 2 メカトロニクス総合 2	◎ 基礎工業力学 2 ◎ 機械工作学 2 ◎ 機械設計製図 2 材料工学 2 基礎熱力学 2 メカトロニクス基礎 2 メカノデザイン工作演習Ⅰ 2 機械構造学 2 応用熱力学 2 計測学 2
職業指導	◎ 工業系の職業指導 2	◎ 機械系の職業指導 2
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	◎ 工業科教育法(概論・理論) 2	◎ 工業科教育法(実践・応用) 2
最低修得単位数	34単位	

電気電子工学科

2019～2022年度入学生適用

◎は免許状授与に要する必修科目

法規上の科目	授業科目及び単位数			
工業の関係科目	◎ 工業技術概論	2	プログラミング応用	2
	◎ 電力・制御基礎工学	2	◎ 情報・通信基礎工学	2
	◎ 電子・材料基礎工学	2	電気・電子基礎計測	2
	通信システム概論	2	電気法規及び施設管理	2
	電気機械設計製図	2	ハードウェア工学	2
	ソフトウェア工学	2	電子機械工学	2
	電磁エネルギー変換工学	2	電力発生工学	2
	電力系統工学	2	電気電子材料工学	2
	電子デバイス工学	2	集積デバイス工学	2
職業指導	◎ 工学系の職業指導	2	◎ 電気電子系の職業指導	2
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)*1	◎ 工業科教育法 (概論・理論)	2	◎ 工業科教育法 (実践・応用)	2
最低修得単位数	34単位			

*1. 2022年度より、(情報通信技術の活用を含む。)となる。

2023年度入学生～適用

◎は免許状授与に要する必修科目

法規上の科目	授業科目及び単位数			
工業の関係科目	◎ 工業技術概論	2	◎ 電気電子基礎工学	2
	オブジェクト指向プログラミング	2	電気・電子基礎計測	2
	通信システム概論	2	電気法規及び施設管理	2
	電気機械設計製図	2	ハードウェア工学	2
	ソフトウェア工学	2	電子機械工学	2
	電磁エネルギー変換工学	2	電力発生工学	2
	電力系統工学	2	電気電子材料工学	2
	電子デバイス工学	2	集積デバイス工学	2
	職業指導	◎ 工学系の職業指導	2	◎ 電気電子系の職業指導
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	◎ 工業科教育法 (概論・理論)	2	◎ 工業科教育法 (実践・応用)	2
最低修得単位数	34単位			

環境建設工学科

2019～2022年度入学生適用

◎は免許状授与に要する必修科目

法規上の科目	授業科目及び単位数			
工業の関係科目	◎ 工業技術概論	2	力学および演習	3
	環境建設工学実験(土)	2	環境建設工学設計製図(土)	2
	構造力学Iおよび演習	3	構造力学II	2
	水理学I(土)	2	水理学II(土)	2
	地盤力学I(土)	2	地盤力学II(土)	2
	コンクリート工学	2	鉄筋コンクリート工学	2
	環境工学I(土)	2	環境工学II(土)	2
	地震工学I	2	コンクリートメンテナンス工学(土)	2
	鋼構造工学	2	環境の化学(土)	2
	環境保全工学(土)	2	建築設計製図I(建)	2
	建築計画I(建)	2	建築環境工学(建)	2
	建築設備(建)	2	建築構法(建)	2
	建築材料学(建)	2	建築法規(建)	2
職業指導	◎ 職業指導 I	2	◎ 職業指導 II	2
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)*1	◎ 工業科教育法(概論・理論)	2	◎ 工業科教育法(実践・応用)	2
最低修得単位数	34単位			

*1. 2022年度より、(情報通信技術の活用を含む。)となる。

(土)は環境土木コースのみ履修可

(建)は建築コースのみ履修可

2023年度入学生～適用

◎は免許状授与に要する必修科目

法規上の科目	授業科目及び単位数			
工業の関係科目	◎ 工業技術概論	2	力学および演習	3
	環境建設工学実験(土)	2	土木工学設計製図(土)	2
	構造力学Iおよび演習	3	構造力学II	2
	水理学I(土)	2	水理学II(土)	2
	地盤力学I(土)	2	地盤力学II(土)	2
	コンクリート工学	2	鉄筋コンクリート工学	2
	環境工学I(土)	2	地震工学I	2
	コンクリートメンテナンス工学(土)	2	鋼構造工学	2
	環境の化学(土)	2	建築設計製図I(建)	2
	建築計画I(建)	2	建築環境工学(建)	2
	建築設備(建)	2	建築構法(建)	2
	建築材料学(建)	2	建築法規(建)	2
	職業指導	◎ 職業指導 I	2	◎ 職業指導 II
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	◎ 工業科教育法(概論・理論)	2	◎ 工業科教育法(実践・応用)	2
最低修得単位数	34単位			

(土)は環境土木コースのみ履修可

(建)は建築コースのみ履修可

情報基盤工学科

2019～2022年度入学生適用

◎は免許状授与に要する必修科目

法規上の科目	授業科目及び単位数	
工業の関係科目	◎工業技術概論 2 信号処理工学 2 ◎ソフトウェア開発演習Ⅱ 2 センサネットワーク工学 2 デジタル回路設計 2 ◎通信システム工学 2 ◎電気電子計測 2 通信工学基礎演習Ⅰ 1 ◎情報通信工学実験Ⅱ 2	符号理論 2 ◎ソフトウェア開発演習Ⅰ 2 シミュレーション工学 2 人工知能 2 ◎情報通信工学 2 ◎インターネット工学 2 ◎通信工学基礎Ⅰ 2 ◎情報通信工学実験Ⅰ 2
職業指導	◎工科系の職業指導 2	◎情報基盤系の職業指導 2
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)*1	◎工業科教育法(概論・理論) 2	◎工業科教育法(実践・応用) 2
最低修得単位数	34単位	

*1. 2022年度より、(情報通信技術の活用を含む。)となる。

教養学部

人間科学科

社会（中学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印 教職の必修科目 ○印 教職の選択必修科目

法規上の科目区分	授 業 科 目 ・ 単 位 数	
日本史・外国史	◎ 日本史概説 2	歴史学 2
	江戸から明治へ 2	歴史の中の東北 2
	民俗学概説Ⅰ 2	民俗学概説Ⅱ 2
	◎ 外国史概説 2	ヨーロッパ史概説Ⅰ 2
	ヨーロッパ史概説Ⅱ 2	アジア史概説Ⅰ 2
	アジア史概説Ⅱ 2	キリスト教の歴史と思想 2
	思想の歴史 2	芸術の歴史 2
	イスラーム世界の形成と展開 2	
地理学（地誌を含む。）	◎ 地理学概説 2	◎ 地誌学概説 2
	地理学 2	東北地域論 2
	現代の文化人類学 2	
「法学、政治学」	法学基礎 2	◎ 現代政治論 2
「社会学、経済学」	◎ 経済学入門 2	社会福祉論 2
	◎ 社会学基礎論A 2	社会学基礎論B 2
	組織社会学 2	生涯学習論 2
	人間形成の社会学 2	不平等の社会学 2
	情報社会論 2	現代家族論 2
	市民社会を生きる 2	ジェンダー論 2
	市民性育成の教育論 2	
「哲学、倫理学、宗教学」	○ 哲学入門 2	○ 倫理学入門 2
	哲学的人間学 2	
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)*1	◎ 社会・地理歴史科教育法(概論・理論) 2	社会・地理歴史科教育法(実践) 2
	◎ 社会・地理歴史科教育法(応用) 2	◎ 社会・公民科教育法(概論・理論) 2
	◎ 社会・公民科教育法(実践) 2	◎ 社会・公民科教育法(応用) 2
	社会科教育法(発展) 2	
最低修得単位数	28単位	

※「哲学入門」「倫理学入門」はいずれか1科目選択必修となる。

※「社会科教育法(発展)」は学部生には開講しない。

※1. 2022年度より、(情報通信技術の活用を含む。)となる。

公 民（高等学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印 教職の必修科目 ○印 教職の選択必修科目

法規上の科目区分	授 業 科 目 ・ 単 位 数	
「法律学（国際法を含む。）、 政治学（国際政治を含む。）」	法 学 基 礎 2	◎ 現 代 政 治 論 2
「社会学、経済学（国際経済を 含む。）」	◎ 経 済 学 入 門 2 ◎ 社 会 学 基 礎 論 A 2 組 織 社 会 学 2 人 間 形 成 の 社 会 学 2 情 報 社 会 学 論 2 市 民 社 会 を 生 き る 2 市 民 性 育 成 の 教 育 論 2	社 会 福 祉 論 2 社 会 学 基 礎 論 B 2 生 涯 学 習 論 2 不 平 等 の 社 会 学 2 現 代 家 族 論 2 ジ ェ ン ダ ー 論 2
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	○ 哲 学 入 門 2 哲 学 的 人 間 学 2 心 理 学 基 礎 論 B（臨床心理学概論） 2 感 情 ・ 人 格 心 理 学 2 神 経 ・ 生 理 心 理 学 2 臨 床 心 理 学（心理学的支援法） 2	○ 倫 理 学 入 門 2 心 理 学 基 礎 論 A（心理学概論） 2 産 業 ・ 組 織 心 理 学 2 知 覚 ・ 認 知 心 理 学 2 発 達 心 理 学 2 社 会 ・ 集 団 ・ 家 族 心 理 学 2
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)*1	◎ 社 会 ・ 公 民 科 教 育 法（概論・理論） 2 ◎ 社 会 ・ 公 民 科 教 育 法（応用） 2	◎ 社 会 ・ 公 民 科 教 育 法（実践） 2
最低修得単位数	34単位	

※「哲学入門」「倫理学入門」はいずれか1科目選択必修となる。

※1. 2022年度より、(情報通信技術の活用を含む。)となる。

言語文化学科

英 語（中学校一種・高等学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印 教職の必修科目 ○印 教職の選択必修科目

法規上の科目区分	授 業 科 目 ・ 単 位 数	
英語学	◎ 英 語 音 声 学 A 1 ◎ 応 用 言 語 学 A 2 ◎ 英 文 法 B 2	◎ 英 語 音 声 学 B 1 ◎ 英 文 法 A 2 対 照 言 語 学 2
英語文学	◎ 英 語 文 学 概 説 A 2 英 語 文 学 研 究 2	◎ 英 語 文 学 概 説 B 2
英語コミュニケーション	◎ 英 語 コミュニケーションⅡ A 1 ○ Advanced English Communication A 1 ◎ English Theme Writing A 1 ○ 言 語 文 化 学 講 義（英語） 2	○ 英 語 コミュニケーションⅡ B 1 ○ Advanced English Communication B 1 ○ English Theme Writing B 1
異文化理解	○ ア メ リ カ の 言 語 文 化 論 2 ○ 英 語 圏 文 化 研 究 2 異文化コミュニケーション B 2	○ イ ギ リ ス の 言 語 文 化 論 2 ◎ 異文化コミュニケーション A 2
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)*1	◎ 英 語 科 教 育 法（概論） 2 ◎ 英 語 科 教 育 法（実践） 2	◎ 英 語 科 教 育 法（理論） 2 ◎ 英 語 科 教 育 法（応用） 2
最低修得単位数	中 学 校 32単位 高 等 学 校 34単位	

※「英語コミュニケーションⅡ B」「Advanced English Communication A」「Advanced English Communication B」「English Theme Writing B」「言語文化学講義（英語）」のうち、4単位選択必修となる。

※「アメリカの言語文化論」「イギリスの言語文化論」「英語圏文化研究」のうち、いずれか2科目4単位選択必修となる。

※1. 2022年度より、(情報通信技術の活用を含む。)となる。

情報科学科

数 学（中学校一種・高等学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印 教職の必修科目 ○印 教職の選択必修科目

法規上の科目区分	授 業 科 目 ・ 単 位 数	
代数学	○代数学 I 2 ◎線形代数学 I 2 線形代数学 III 2	○代数学 II 2 ◎線形代数学 II 2 集合と論理 2
幾何学	◎幾何学 I 2 幾何情報学 2	◎幾何学 II 2 ベクトル解析 2
解析学	◎解析学 I 2 ○解析学 III 2 複素関数 2 フーリエ解析 2	◎解析学 II 2 ○解析学 IV 2 微分方程式 2
「確率論、統計学」	◎確率・統計 I 2 基礎統計学 2	◎確率・統計 II 2 応用統計学 2
コンピュータ	◎基礎コンピュータ 2	
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)*1	◎数学科教育法(概論) 2 ◎数学科教育法(実践) 2	◎数学科教育法(理論) 2 ◎数学科教育法(応用) 2
最低修得単位数	中学校 30単位 高等学校 34単位	

※「代数学Ⅰ」「代数学Ⅱ」はいずれか1科目選択必修となる。

※「解析学Ⅲ」「解析学Ⅳ」はいずれか1科目選択必修となる。

※1. 2022年度より、(情報通信技術の活用を含む。)となる。

情 報（高等学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印 教職の必修科目

法規上の科目区分	授 業 科 目 ・ 単 位 数	
情報社会・情報倫理	◎情報社会と情報倫理 2	情報化社会の基礎 2
コンピュータ・情報処理 (実習を含む。)	プログラミングの基礎 2 プログラミング中級 2 アルゴリズムとデータ構造 2 コンピュータシステム論B 2	プログラミング初級 2 ◎コンピュータ科学B 2 コンピュータシステム論A 2
情報システム(実習を含む。)	◎コンピュータ科学A 2 ◎情報システム運用法A 2	◎情報システム基礎論A 2 データベースシステム 2
情報通信ネットワーク (実習を含む。)	◎コンピュータと論理A 2 ネットワーク基礎論 2	◎コンピュータと論理B 2 ネットワーク運用論 2
マルチメディア表現・マルチメディア技術(実習を含む。)	◎メディア表現の技法A 2 自然情報科学 2	メディア表現の技法B 2
情報と職業	◎情報と職業 2	
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)*1	◎情報科教育法(概論・理論) 2	◎情報科教育法(実践・応用) 2
最低修得単位数	34単位	

※1. 2022年度より、(情報通信技術の活用を含む。)となる。

地域構想学科

社 会（中学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印 教職の必修科目 ○印 教職の選択必修科目

法規上の科目区分	授 業 科 目 ・ 単 位 数	
日本史・外国史	◎ 日本史概説 2 江戸から明治へ 2 民俗学概説Ⅰ 2 ◎ 外国史概説 2 ヨーロッパ史概説Ⅰ 2 アジア史概説Ⅰ 2 アジア史概説Ⅱ 2 思想の歴史 2 イスラーム世界の形成と展開 2	歴史学 2 史の中の東北 2 歴史の中の東北 2 民俗学概説Ⅱ 2 ヨーロッパ史概説Ⅰ 2 アジア史概説Ⅰ 2 キリスト教の歴史と思想 2 芸術の歴史 2
地理学（地誌を含む。）	◎ 地理学要説 2 東北地域学 2 地域社会学 2 経済地理学 2 人と自然基礎論 2	◎ 地誌学要説 2 現代の文化人類学 2 地域システム論 2 地域文化論 2 地域と自然 2
「法学、政治学」	法 学 2	◎ 現代の政治 2
「社会学、経済学」	社会学基礎 2 共同体と市民社会 2 環境社会学 2 地域教育論 2 社会と産業基礎論 2 地域生活論 2	◎ 経済学基礎 2 地域政策論 2 市民活動論 2 地域福祉論 2 健康と福祉基礎論 2
「哲学、倫理学、宗教学」	○ 哲学基礎 2 宗 教 と 人 間 2	○ 倫 理 学 基 礎 2
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)*1	◎ 社会・地理歴史科教育法(概論・理論) 2 ◎ 社会・地理歴史科教育法(応用) 2 ○ 社会・公民科教育法(実践) 2 社会科教育法(発展) 2	○ 社会・地理歴史科教育法(実践) 2 ◎ 社会・公民科教育法(概論・理論) 2 ◎ 社会・公民科教育法(応用) 2
最低修得単位数	28単位	

※「哲学基礎」「倫理学基礎」はいずれか1科目選択必修となる。

※「社会科教育法(発展)」は学部生には開講しない。

※「社会・地理歴史科教育法(実践)」「社会・公民科教育法(実践)」はいずれか1科目選択必修となる。

※1. 2022年度より、(情報通信技術の活用を含む。)となる。

地理歴史（高等学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印 教職の必修科目 ○印 教職の選択必修科目

法規上の科目区分	授 業 科 目 ・ 単 位 数	
日本史	◎ 日本史概説 2 江戸から明治へ 2 民俗学概説Ⅰ 2	歴史学 2 歴史の中の東北 2 民俗学概説Ⅱ 2
外国史	◎ 外国史概説 2 ヨーロッパ史概説Ⅱ 2 アジア史概説Ⅱ 2 思想の歴史 2 イスラーム世界の形成と展開 2	ヨーロッパ史概説Ⅰ 2 アジア史概説Ⅰ 2 キリスト教の歴史と思想 2 芸術の歴史 2
人文地理学・自然地理学	◎ 地理学要説 2 地域社会学論 2 経済地理学 2 人と自然基礎論 2	東北地域学 2 地域システム論 2 地域文化論 2 地域と自然 2
地誌	◎ 地誌学要説 2	現代の文化人類学 2
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)※1	◎ 社会・地理歴史科教育法(概論・理論) 2 ◎ 社会・地理歴史科教育法(応用) 2	◎ 社会・地理歴史科教育法(実践) 2
最低修得単位数	34単位	

※1. 2022年度より、(情報通信技術の活用を含む。)となる。

公民（高等学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印 教職の必修科目 ○印 教職の選択必修科目

法規上の科目区分	授 業 科 目 ・ 単 位 数	
「法律学（国際法を含む）、 政治学（国際政治を含む）」	法 学 2	◎ 現代の政治 2
「社会学、経済学（国際経済を 含む。）」	社会学基礎 2 共同体と市民社会 2 環境社会学 2 地域教育論 2 社会と産業基礎論 2 地域生活論 2	◎ 経済学基礎 2 地域政策論 2 市民活動論 2 地域福祉論 2 健康と福祉基礎論 2
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	○ 哲学基礎 2 ○ 宗教と人間 2	○ 倫理学基礎 2 ○ 心理理学 2
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)※1	◎ 社会・公民科教育法(概論・理論) 2 ◎ 社会・公民科教育法(応用) 2	◎ 社会・公民科教育法(実践) 2
最低修得単位数	34単位	

※「哲学基礎」「倫理学基礎」はいずれか1科目選択必修となる。

※1. 2022年度より、(情報通信技術の活用を含む。)となる。

経営学部

経営学科

社会（中学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印 教職の必修科目 ○印 教職の選択必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数
日本史及び外国史	◎ 日本史 2 ◎ 外国史 2 ◎ 日商経営史 I 2 ◎ 日商経営史 II 2 ◎ 外商経営史 I 2 ◎ 外商経営史 II 2
地理学（地誌を含む。）	◎ 地理人類学 2 ◎ 地誌学 2
「法学、政治学」	◎ 現代政治の基礎 2 ◎ 税法 I 2
「社会学、経済学」	◎ 経済原論 I 2 ◎ 商業簿記 I (A) 2 ◎ 商業簿記 II (A) 2 ◎ 流通論 I 2 ◎ 国際貿易論 2 ◎ ファイナンス II 2 ◎ 経済原論 II 2 ◎ 商業簿記 I (B) 2 ◎ 商業簿記 II (B) 2 ◎ 流通論 II 2 ◎ ファイナンス I 2
「哲学、倫理学、宗教学」	○ 哲学 2 ○ 聖書を学ぶ 2 ○ 倫理学 2 ○ キリスト教の歴史と思想 2
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)*1	◎ 社会・地理歴史科教育法(概論・理論) 2 ◎ 社会・地理歴史科教育法(実践) 2 ◎ 社会・地理歴史科教育法(応用) 2 ◎ 社会科教育法(発展) 2 ◎ 社会・公民科教育法(概論・理論) 2 ◎ 社会・公民科教育法(実践) 2 ◎ 社会・公民科教育法(応用) 2
最低修得単位数	28単位

* 「哲学」「倫理学」はいずれか1科目選択必修となる。

* 「社会科教育法(発展)」は学部生に開講しない。

* 1. 2022年度より、(情報通信技術の活用を含む。)となる。

2023年度入学生～適用

◎印 教職の必修科目 ○印 教職の選択必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数
日本史・外国史	◎ 日本史 2 ◎ 外国史 2 ◎ 日商経営史 I 2 ◎ 日商経営史 II 2 ◎ 外商経営史 I 2 ◎ 外商経営史 II 2 ◎ 現代日本経営史 2
地理学（地誌を含む。）	◎ 地理人類学 2 ◎ 地誌学 2
「法学、政治学」	◎ 現代政治の基礎 2 ◎ 税法 I 2
「社会学、経済学」	◎ 経済原論 I 2 ◎ 商業簿記 I (A) 2 ◎ 商業簿記 II (A) 2 ◎ 流通論 2 ◎ ファイナンス 2 ◎ 企業倫理 2 ◎ 経済原論 II 2 ◎ 商業簿記 I (B) 2 ◎ 商業簿記 II (B) 2 ◎ サプライチェーン・マネジメント 2 ◎ 金融論 2 ◎ サステナビリティ・マネジメント 2
「哲学、倫理学、宗教学」	○ 哲学 2 ○ 聖書を学ぶ 2 ○ 倫理学 2 ○ キリスト教の歴史と思想 2
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	◎ 社会・地理歴史科教育法(概論・理論) 2 ◎ 社会・地理歴史科教育法(実践) 2 ◎ 社会・地理歴史科教育法(応用) 2 ◎ 社会・公民科教育法(概論・理論) 2 ◎ 社会・公民科教育法(実践) 2 ◎ 社会・公民科教育法(応用) 2
最低修得単位数	26単位

* 「哲学」「倫理学」はいずれか1科目選択必修となる。

公 民（高等学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印 教職の必修科目 ○印 教職の選択必修科目

法規上の科目	授 業 科 目 ・ 単 位 数	
「法律学（国際法を含む。）、 政治学（国際政治を含む。）」	◎ 現 代 政 治 の 基 礎 2 税 法 II 2	税 法 I 2
「社会学、経済学（国際経済を 含む。）」	◎ 経 済 原 論 I 2 商 業 簿 記 I (A) 2 商 業 簿 記 II (A) 2 流 通 論 I 2 国 際 貿 易 論 2 フ ァ イ ナ ン ス II 2	◎ 経 済 原 論 II 2 商 業 簿 記 I (B) 2 商 業 簿 記 II (B) 2 流 通 論 II 2 フ ァ イ ナ ン ス I 2
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	○ 哲 聖 書 を 学 ぶ 学 2 学 2	○ 倫 理 学 2 キリスト教の歴史と思想 2
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)*1	◎ 社会・公民科教育法(概論・理論) 2 ◎ 社会・公民科教育法(応用) 2	◎ 社会・公民科教育法(実践) 2
最低修得単位数	34単位	

※「哲学」「倫理学」はいずれか1科目選択必修となる。

※1. 2022年度より、(情報通信技術の活用を含む。)となる。

2023年度入学生～適用

◎印 教職の必修科目 ○印 教職の選択必修科目

法規上の科目	授 業 科 目 ・ 単 位 数	
「法律学（国際法を含む。）、 政治学（国際政治を含む。）」	◎ 現 代 の 政 治 2 税 法 II 2	税 法 I 2
「社会学、経済学（国際経済を 含む。）」	◎ 経 済 原 論 I 2 商 業 簿 記 I (A) 2 商 業 簿 記 II (A) 2 流 通 論 2 フ ァ イ ナ ン ス 2 企 業 倫 理 2	◎ 経 済 原 論 II 2 商 業 簿 記 I (B) 2 商 業 簿 記 II (B) 2 サプライチェーン・マネジメント 2 金 融 論 2 サステナビリティ・マネジメント 2
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	○ 哲 聖 書 を 学 ぶ 学 2 学 2	○ 倫 理 学 2 キリスト教の歴史と思想 2
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	◎ 社会・公民科教育法(概論・理論) 2 ◎ 社会・公民科教育法(応用) 2	◎ 社会・公民科教育法(実践) 2
最低修得単位数	32単位	

※「哲学」「倫理学」はいずれか1科目選択必修となる。

商 業（高等学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印 教職の必修科目

法規上の科目	授 業 科 目	単 位 数
商業の関係科目	◎ 経営学入門 2	◎ 会計学入門 2
	経営管理論 2	マーケティングⅠ 2
	商業政策論Ⅰ 2	商業政策論Ⅱ 2
	財務会計論Ⅰ 2	財務会計論Ⅱ 2
	工業簿記Ⅰ 2	経営組織論 2
	人的資源管理論Ⅰ 2	人的資源管理論Ⅱ 2
	国際経営論 2	日本企業論 2
	マーケティングⅡ 2	サービス経営論 2
	コーポレート・ファイナンスⅠ 2	コーポレート・ファイナンスⅡ 2
	国際会計論 2	財務会計論Ⅰ 2
	財務会計論Ⅱ 2	監査論Ⅰ 2
	監査論Ⅱ 2	管理会計論 2
	工業簿記Ⅱ 2	
	職業指導	◎ 職業指導Ⅰ 2
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)*1	◎ 商業科教育法(概論・理論) 2	◎ 商業科教育法(実践・応用) 2
最低修得単位数	34単位	

※1. 2022年度より、(情報通信技術の活用を含む。)となる。

2023年度入学生～適用

◎印 教職の必修科目

法規上の科目	授 業 科 目	単 位 数	
商業の関係科目	◎ 経営学入門 2	◎ 財務会計論Ⅰ 2	
	経営管理論 2	マーケティングⅠ(A) 2	
	商業政策論 2	財務会計論Ⅱ 2	
	財務会計論Ⅲ 2	工業簿記Ⅰ 2	
	経営組織論Ⅰ 2	人的資源経営論 2	
	人的資源管理論 2	国際経営論 2	
	サービス・マネジメントⅠ 2	サービス・マネジメントⅡ 2	
	コーポレート・ファイナンスⅠ 2	コーポレート・ファイナンスⅡ 2	
	国際会計論 2	財務会計論 2	
	現代企業課税論 2	監査論Ⅰ 2	
	監査論Ⅱ 2	管理会計論 2	
	工業簿記Ⅱ 2		
	職業指導	◎ 職業指導Ⅰ 2	◎ 職業指導Ⅱ 2
	各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	◎ 商業科教育法(概論・理論) 2	◎ 商業科教育法(実践・応用) 2
最低修得単位数	32単位		

地域総合学部

地域コミュニティ学科

社会（中学校一種）

2023年度入学生～適用

◎印 教職の必修科目 ○印 教職の選択必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
日本史・外国史	◎ 日本史概説 2 ◎ 民俗学概論Ⅰ 2 歴史の中の東北 2 イスラーム世界の形成と展開 2 アジア史概論Ⅱ 2 ヨーロッパ史概論Ⅱ 2	◎ 外国史概説 2 ◎ 民俗学概論Ⅱ 2 江戸から明治へ 2 アジア史概論Ⅰ 2 ヨーロッパ史概論Ⅰ 2
地理学（地誌を含む。）	◎ 地理学要説 2 ◎ 東北地域論 2 地域データ分析法 2 地域システム論 2 地形学 2 環境マネジメント 2	◎ 地誌学要説 2 ◎ 地域と自然 2 ◎ 地域地理学 2 ◎ 気候学 2 ◎ 生態学 2 ◎ 地域防災科学 2
「法学、政治学」	◎ 政治学概論 2 ◎ 政策分析論 2	◎ 福祉国家概論 2
「社会学、経済学」	◎ 社会学 2 ◎ 地域生活論 2 ◎ 共同体と市民社会 2 ◎ 地域政策論 2 ◎ 地域福祉論 2 ◎ 福祉社会学 2 ◎ 環境社会学 2 ◎ 経済学概論Ⅰ 2 ◎ 国際経済学 2	◎ 市民活動論 2 ◎ SDGs概論 2 ◎ 地域社会論 2 ◎ 地域文化論 2 ◎ NPO論 2 ◎ 教育と社会 2 ◎ SDGsとシティズンシップ論 2 ◎ 経済学概論Ⅱ 2
「哲学、倫理学、宗教学」	○ 哲学 2	○ 倫理学 2
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	◎ 社会・地理歴史科教育法(概論・理論) 2 ○ 社会・地理歴史科教育法(実践) 2 ◎ 社会・地理歴史科教育法(応用) 2	◎ 社会・公民科教育法(概論・理論) 2 ○ 社会・公民科教育法(実践) 2 ◎ 社会・公民科教育法(応用) 2
最低修得単位数	26単位	

※「哲学」「倫理学」はいずれか1科目選択必修となる。

※「社会・地理歴史科教育法(実践)」「社会・公民科教育法(実践)」はいずれか1科目選択必修となる。

地理歴史（高等学校一種）

2023年度入学生～適用

◎印 教職の必修科目

法規上の科目	授業科目	単位数
日本史	◎ 日本史概説 2	民俗学概論Ⅰ 2
	民俗学概論Ⅱ 2	歴史の中の東北 2
	江戸から明治へ 2	
外国史	◎ 外国史概説 2	イスラーム世界の形成と展開 2
	アジア史概論Ⅰ 2	アジア史概論Ⅱ 2
	ヨーロッパ史概論Ⅰ 2	ヨーロッパ史概論Ⅱ 2
人文地理学・自然地理学	◎ 地理学要説 2	東北地域論 2
	地域と自然 2	地域データ分析法 2
	経済地理学 2	地域システム論 2
	気候学 2	地形学 2
	生態学 2	環境マネジメント 2
	地域防災科学 2	
地誌	◎ 地誌学要説 2	
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	◎ 社会・地理歴史科教育法(概論・理論) 2	◎ 社会・地理歴史科教育法(実践) 2
	◎ 社会・地理歴史科教育法(応用) 2	
最低修得単位数	32単位	

公民（高等学校一種）

2023年度入学生～適用

◎印 教職の必修科目 ○印 教職の選択必修科目

法規上の科目	授業科目	単位数
「法学（国際法を含む。）、 政治学（国際政治を含む。）」	◎ 政治学概論 2	福祉国家概論 2
	政治学分析論 2	
「社会学、経済学（国際経済を 含む。）」	◎ 社会学論 2	市民活動論 2
	地域生活論 2	SDGs概論 2
	共同体と市民社会論 2	地域社会論 2
	地域政策論 2	地域文化論 2
	地域福祉論 2	NPO論 2
	福祉社会論 2	教育と社会 2
	環境社会学 2	SDGsとシティズンシップ論 2
	経済学概論Ⅰ 2	経済学概論Ⅱ 2
	国際経済学 2	
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	◎ 哲学 2	○ 倫理学 2
	心理学 2	社会コミュニケーション論 2
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	◎ 社会・公民科教育法(概論・理論) 2	◎ 社会・公民科教育法(実践) 2
	◎ 社会・公民科教育法(応用) 2	
最低修得単位数	32単位	

※「哲学」「倫理学」はいずれか1科目選択必修となる。

政策デザイン学科

社会（中学校一種）

2023年度入学生～適用

◎印 教職の必修科目 ○印 教職の選択必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数
日本史・外国史	◎ 日本俗史概論 I 2 ◎ 外国俗史概論 II 2
地理学（地誌を含む。）	◎ 地理学概論 2 ◎ 地誌学概論 2
「法学、政治学」	◎ 政治学入門論 2 ◎ 政治学評論 2 ◎ 福祉国家論 2
「社会学、経済学」	◎ 経済学 I 2 ◎ 国際貿易論 2 ◎ 社会保険論 2 ◎ 社会的扶助論 2 ◎ 地域企業経営論 2 ◎ 災害社会論 2 ◎ ジェンダーと政策 2 ◎ 経済学 II 2 ◎ S D G s 概論 2 ◎ 財政入門論 2 ◎ 労働政策論 2 ◎ 金融入門論 2 ◎ 現代社会問題論 2 ◎ 多文化共生論 2 ◎ 地域防災・減災論 2
「哲学、倫理学、宗教学」	○ 哲学を学ぶ 2 ○ 聖書を学ぶ 2 ○ 倫理学 2 ○ キリスト教の歴史と思想 2
各教科の指導法 （情報通信技術の活用を含む。）	◎ 社会・地理歴史科教育法（概論・理論） 2 ◎ 社会・地理歴史科教育法（実践） 2 ◎ 社会・地理歴史科教育法（応用） 2 ◎ 社会・公民科教育法（概論・理論） 2 ◎ 社会・公民科教育法（実践） 2 ◎ 社会・公民科教育法（応用） 2
最低修得単位数	26単位

※「哲学」「倫理学」はいずれか1科目選択必修となる。

公民（高等学校一種）

2023年度入学生～適用

◎印 教職の必修科目 ○印 教職の選択必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数
「法学（国際法を含む。）、 政治学（国際政治を含む。）」	◎ 政治学入門論 2 ◎ 政治学評論 2 ◎ 福祉国家論 2
「社会学、経済学（国際経済を 含む。）」	◎ 経済学 I 2 ◎ 国際貿易論 2 ◎ 社会保険論 2 ◎ 社会的扶助論 2 ◎ 地域企業経営論 2 ◎ 災害社会論 2 ◎ ジェンダーと政策 2 ◎ 経済学 II 2 ◎ S D G s 概論 2 ◎ 財政入門論 2 ◎ 労働政策論 2 ◎ 金融入門論 2 ◎ 現代社会問題論 2 ◎ 多文化共生論 2 ◎ 地域防災・減災論 2
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	◎ 哲学を学ぶ 2 ◎ 聖書を学ぶ 2 ○ 倫理学 2 ○ キリスト教の歴史と思想 2
各教科の指導法 （情報通信技術の活用を含む。）	◎ 社会・公民科教育法（概論・理論） 2 ◎ 社会・公民科教育法（実践） 2 ◎ 社会・公民科教育法（応用） 2
最低修得単位数	32単位

※「哲学」「倫理学」はいずれか1科目選択必修となる。

情報学部

データサイエンス学科

数 学 (中学校一種・高等学校一種)

2023年度入学生～適用

◎印 教職の必修科目

法規上の科目	授業科目	単位数
代数学	◎ 線形代数学入門	2
	線形代数学 B	2
	代数学 B	2
	数理情報学 B	2
幾何学	◎ 集合論	2
	幾何学 B	2
解析学	◎ 微分積分学 A	2
	微分方程式	2
	解析学 B	2
	フーリエ解析	2
「確率論、統計学」	◎ 基礎統計学	2
	確率・統計	2
コンピュータ	◎ 数学とコンピュータ	2
	プログラミング基礎	2
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	◎ 数学科教育法 (概論)	2
	◎ 数学科教育法 (実践)	2
最低修得単位数	中学校 26単位 高等学校 32単位	

情報 (高等学校一種)

2023年度入学生～適用

◎印 教職の必修科目

法規上の科目	授業科目	単位数
情報社会 (職業に関する内容を含む。)・情報倫理	◎ 情報社会と情報倫理	2
	◎ 情報と職業	2
コンピュータ・情報処理 (実習を含む。)	◎ コンピュータ科学	2
	プログラミング基礎	2
	人工知能概論	2
	データサイエンス B	2
	プログラミング応用	2
	モデル化とシミュレーション	2
	◎ プログラミング概論	2
データサイエンス A	2	
数学とコンピュータ	2	
アルゴリズムとデータ構造	2	
機械学習	2	
情報システム (実習を含む。)	◎ ウェブサイト構築法	2
データベースシステム	2	
情報通信ネットワーク (実習を含む。)	◎ 情報理論基礎	2
情報通信ネットワーク運用論	2	
マルチメディア表現・マルチメディア技術 (実習を含む。)	◎ デジタルメディア表現と技術 A	2
デジタルメディア表現と技術 B	2	
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	◎ 情報科教育法 (概論・理論)	2
◎ 情報科教育法 (実践・応用)	2	
最低修得単位数	32単位	

人間科学部

心理行動科学科

保健体育（中学校一種・高等学校一種）

2023年度入学生～適用

◎印 教職の必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
体育実技	◎ 体育実技Ⅰ（陸上競技・水泳） 1 ◎ 体育実技Ⅲ（武道） 1	◎ 体育実技Ⅱ（体づくり運動・器械運動・ダンス） 1 ◎ 体育実技Ⅳ（球技） 1
「体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学、体育史」・運動学（運動方法学を含む。）	◎ 健康と身体活動の基礎 A 2 ◎ 運動方法学 2 ◎ スポーツ社会学 2	◎ スポーツ心理学Ⅰ 2 ◎ スポーツ心理学Ⅱ 2 ◎ スポーツマネジメント 2
生理学（運動生理学を含む。）	◎ スポーツ生理学 2	◎ 人体の構造と機能及び疾病 2
衛生学・公衆衛生学	◎ 衛星公衆衛生学 2	
学校保健（小児保健、精神保健、学校安全及び救急措置を含む。）	◎ 学校保健Ⅰ 2 ◎ 学校安全及び緊急措置 2	◎ 学校保健Ⅱ 2
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	◎ 保健体育科教育法（概論） 2 ◎ 保健体育科教育法（実践） 2	◎ 保健体育科教育法（理論） 2 ◎ 保健体育科教育法（応用） 2
最低修得単位数	中学校 32単位 高等学校 32単位	

教育の基礎的理解に関する科目等（教育学科は除く）

教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に定められた教育の基礎的理解に関する科目等の本学における授業科目、単位数及び履修方法は次のとおりである。

中学校及び高等学校とも◎印は必修科目となる。

2019～2022年度入学生適用

免許法施行規則の定める科目区分		授 業 科 目	単位数	開講年次	
科 目	各科目に含めることが必要な事項				
第 3 欄	教育の基礎的理解に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	◎教育基礎論	2	1
		・教育の意義及び教員の役割・職務内容 (チーム学校運営への対応を含む。)	◎現代教職論	2	1
		・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項 (学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	◎教育の制度と経営	2	1
		・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	◎教育心理学	2	2
		・特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	◎特別支援教育論	2	3
		・教育課程の意義及び編成の方法 (カリキュラム・マネジメントを含む。)	◎教育課程論	2	2
第 4 欄	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	・道徳の理論及び指導法	☆道徳教育の理論と方法	2	2
		・総合的な学習の時間の指導法	◎特別活動・総合的な学習の時間の理論と方法	2	3
		・特別活動の指導法	◎教育の方法と技術	2	2
		・教育の方法及び技術 (情報機器及び教材の活用を含む。)*1	◎生徒指導・進路指導の理論と方法	2	2
		・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	◎教育相談の理論と方法	2	2
第 5 欄	教育実践に関する科目	・教育実習	◎教育実習Ⅰ	3	4
			☆教育実習Ⅱ	2	4
		・教職実践演習	◎教職実践演習(中・高)	2	4

- (注) 1. ☆印の「道徳教育の理論と方法」は中学校にのみ適用し必修科目となるが、高等学校の選択科目として算入することはできない。
 2. 「教育実習Ⅰ」は中学校及び高等学校に必修。☆印の「教育実習Ⅱ」は中学校のみ必修となり、高等学校では選択となる。
 3. 「教職実践演習(中・高)」(4年次後期)の履修には、教職課程についての自らの学習履歴を記録する「履修カルテ」の作成が必要である。履修カルテの作成の仕方については、2年次はじめのガイダンスにて説明するが、それにしたがって速やかに自分の履修カルテを作成すること。2年次前期終了時点までに履修カルテを作成しない学生に対しては、教職課程の履修を認めないことがあるので、注意すること。
 4. *1は2022年度入学生のみ、情報通信技術を活用した教育の理論及び方法となる。

中学校の免許状を取得する場合は、「介護体験実習」の2単位を修得すること。

免許法施行規則に定める科目区分	授業科目	単位数	開講年次	備 考
第 6 欄 大学が独自に設定する科目	介護体験実習	2	3	中学校教諭一種免許状取得に必修

2023年度入学生～適用

免許法施行規則の定める科目区分		授業科目	単位数	開講年次	
科目	各科目に含めることが必要な事項				
第3欄	教育の基礎的理解に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	◎教育基礎論	2	1
		・教育の意義及び教員の役割・職務内容 (チーム学校運営への対応を含む。)	◎現代教職論	2	1
		・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項 (学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	◎教育の制度と経営	2	1
		・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	◎教育心理学	2	2
		・特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	◎特別支援教育論	2	3
		・教育課程の意義及び編成の方法 (カリキュラム・マネジメントを含む。)	◎教育課程論	2	2
第4欄	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	・道徳の理論及び指導法	☆道徳教育の理論と方法	2	2
		・総合的な学習(探究)の時間の指導法 ・特別活動の指導法	◎特別活動・総合的な学習の時間の理論と方法	2	3
		・教育の方法及び技術	◎教育の方法と技術	2	2
		・情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	◎ICT活用の理論と方法	2	3
		・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	◎生徒指導・進路指導の理論と方法	2	2
		・教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	◎教育相談の理論と方法	2	2
第5欄	教育実践に関する科目	・教育実習	◎教育実習Ⅰ ☆教育実習Ⅱ	3 2	4 4
		・教職実践演習	◎教職実践演習(中・高)	2	4

- (注) 1. ☆印の「道徳教育の理論と方法」は中学校にのみ適用し必修科目となるが、高等学校の選択科目として算入することはできない。
 2. 「教育実習Ⅰ」は中学校及び高等学校に必修。☆印の「教育実習Ⅱ」は中学校のみ必修となり、高等学校では選択となる。
 3. 「教職実践演習(中・高)」(4年次後期)の履修には、教職課程についての自らの学習履歴を記録する「履修カルテ」の作成が必要である。履修カルテの作成の仕方については、2年次はじめのガイダンスにて説明するが、それにしたがって速やかに自分の履修カルテを作成すること。2年次前期終了時点までに履修カルテを作成しない学生に対しては、教職課程の履修を認めないことがあるので、注意すること。

中学校の免許状を取得する場合は、「介護体験実習」の2単位を修得すること。

免許法施行規則に定める科目区分	授業科目	単位数	開講年次	備考
第6欄 大学が独自に設定する科目	介護体験実習	2	3	中学校教諭一種免許状取得に必修

教育の基礎的理解に関する科目等（教育学科）

教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に定められた教職に関する科目及び教科又は教職に関する科目の本学における授業科目、単位数及び履修方法は次のとおりである。◎印は必修科目となる。

2019～2022年度入学生適用

免許法施行規則の定める科目区分		授 業 科 目			単位数	開講年次		
科 目	各科目に含めることが必要な事項	小	中	高				
第 3 欄	教育の基礎的理解に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	◎	◎	◎	教育原論	2	1
		・教育の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	◎	◎	◎	現代教職論	2	1
		・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	◎	◎	◎	教育の制度と経営	2	1
		・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	◎	◎	◎	教育心理学	2	2
			○	○	○	発達心理学	2	2
		・特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	◎	◎	◎	特別支援教育論Ⅰ	2	4
○	○	○	特別支援教育論Ⅱ	2	4			
・教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	◎	◎	◎	教育課程論	2	2		
第 4 欄	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	・道徳の理論及び指導法	◎	◎		道徳教育の理論と方法	2	3
		・総合的な学習の時間の指導法 ・特別活動の指導法	◎	◎	◎	特別活動・総合的な学習の時間の理論と方法	2	3
			◎	◎	◎	教育方法	2	2
		・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）※1	○	○	○	ICT教育論	2	2
			◎			生徒指導・進路指導の理論と方法（初等教育）	2	3
		・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		◎	◎	生徒指導・進路指導の理論と方法	2	2
◎				教育相談の理論と方法（初等教育）	2	3		
◎	◎	◎	教育相談の理論と方法	2	2			
第 5 欄	教育実践に関する科目	・教育実習	◎			教育実習（小学校）	5	4
			◎	◎		教育実習Ⅰ	3	4
			◎	○		教育実習Ⅱ	2	4
		◎	◎	◎	教職実践演習（小・中・高）	2	4	

- (注) 1. ◎は必修科目、○は選択科目（必修ではないが該当免許の科目として算入できる）となる。
 2. 「教職実践演習（小・中・高）」（4年次後期）の履修には、教職課程についての自らの学習履歴を記録する「履修カルテ」の作成が必要である。履修カルテの作成の仕方については、2年次はじめのガイダンスにて説明するが、それにしたがって速やかに自分の履修カルテを作成すること。2年次前期終了時点までに履修カルテを作成しない学生に対しては、教職課程の履修を認めないことがあるので、注意すること。
 3. ※1は2022年度入学生のみ、・情報通信技術を活用した教育の理論及び方法となる。

小学校・中学校の免許状を取得する場合は、「介護体験実習」の2単位を修得すること。

◎は必修科目

免許法施行規則に定める科目区分		授 業 科 目		単位数	開講年次
第 6 欄	大学が独自に設定する科目	小・中・高共通科目	学 級 経 営 論	2	3
			生 涯 学 習 論	2	4
			I C T 教 育 実 践	2	3
			学級経営・生徒指導実践	2	3
			学校経営・協働教育実践	2	4
			安全・防災教育実践	2	4
			学 習 支 援 実 践 (インターンシップ)	2	4
		小学校科目	授 業 づ くり 実 践 I (国語・算数・外国語)	2	3
			授 業 づ くり 実 践 II (社会・理科・生活)	2	3
			授 業 づ くり 実 践 III (家庭・道徳・総合的な学習)	2	4
授 業 づ くり 実 践 IV (音楽・図画工作・体育)	2		4		
小・中科目	◎ 介 護 体 験 実 習	2	3		
中・高科目	多文化・グローバル教育	2	3		
	シティズンシップ教育	2	4		
	持続可能な発展の ための教育 (ESD)	2	4		

2023年度入学生～適用

免許法施行規則の定める科目区分			授 業 科 目			単位数	開講年次	
科 目	各科目に含めることが必要な事項	小	中	高				
第 3 欄	教育の基礎的 理解に関する 科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び 思想	◎	◎	◎	教育基礎論	2	1
		・教育の意義及び教員の役割・職務内容 (チーム学校運営への対応を含む。)	◎	◎	◎	現代教職論	2	1
		・教育に関する社会的、制度的又は経営的 事項(学校と地域との連携及び学校安全 への対応を含む。)	◎	◎	◎	教育の制度と経営	2	1
		・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学 習の過程	◎	◎	◎	教育心理学	2	2
			○	○	○	発達心理学	2	3
		・特別の支援を必要とする幼児、児童及び 生徒に対する理解	◎	◎	◎	特別支援教育論	2	4
・教育課程の意義及び編成の方法 (カリキュラム・マネジメントを含む。)	◎	◎	◎	教育課程論	2	2		
第 4 欄	道徳、総合的 な学習の時間 等の指導法及 び生徒指導、 教育相談等に 関する科目	・道徳の理論及び指導法	◎	◎		道徳教育の理論と方法	2	3
		・総合的な学習の時間の指導法	◎	◎	◎	特別活動・総合的な学習 の時間の理論と方法	2	3
		・特別活動の指導法	◎	◎	◎	教育の方法と技術	2	2
		・教育の方法及び技術	◎	◎	◎	ICT活用の理論と方法	2	3
		・情報通信技術を活用した教育の理論及び 方法	◎	◎	◎	生徒指導・進路指導の理 論と方法	2	2
		・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導及びキャリア教育の理論及び方 法	◎	◎	◎	教育相談の理論と方法	2	2
第 5 欄	教育実践に関 する科目	・教育実習	◎			教育実習(小学校)	5	4
			◎	◎		教育実習Ⅰ	3	4
			◎	◎		教育実習Ⅱ	2	4
		◎	◎	◎	教職実践演習(小・中・高)	2	4	

- (注) 1. ◎は必修科目、○は選択科目(必修ではないが該当免許の科目として算入できる)となる。
 2. 「教職実践演習(小・中・高)」(4年次後期)の履修には、教職課程についての自らの学習履歴を記録する「履修カルテ」の作成が必要である。履修カルテの作成の仕方については、2年次はじめのガイダンスにて説明するが、それにしたがって速やかに自分の履修カルテを作成すること。2年次前期終了時点までに履修カルテを作成しない学生に対しては、教職課程の履修を認めないことがあるので、注意すること。

小学校・中学校の免許状を取得する場合は、「介護体験実習」の2単位を修得すること。

◎は必修科目

免許法施行規則に定める科目区分		授 業 科 目		単位数	開講年次
第 6 欄	大学が独自に設定する科目	小・中・高共通科目	学 級 経 営 論	2	3
			生 涯 学 習 論	2	4
			学級経営・生徒指導実践	2	3
			学校経営・協働教育実践	2	4
			安全・防災教育実践	2	4
			学習支援実践 (インターンシップ)	2	2
		小学校科目	授業づくり実践Ⅰ (国語・算数・外国語)	2	3
			授業づくり実践Ⅱ (社会・理科・生活)	2	3
			授業づくり実践Ⅲ (家庭・道徳・総合的な学習)	2	4
			授業づくり実践Ⅳ (音楽・図画工作・体育)	2	4
小・中科目	◎ 介 護 体 験 実 習	3	3		
中・高科目	多文化・グローバル教育	2	3		
	シティズンシップ教育	2	4		
	持続可能な発展の ための教育 (ESD)	2	4		

大学院

1. 取得できる免許状の種類

既に高等学校一種（2級普通）免許状・中学校一種（1級普通）免許状を取得している者又は取得所要資格を有している者若しくは上級免許状への切り換えを希望する者で、本大学院の博士課程前期課程又は修士課程において、基礎資格を得るとともに、教育職員免許法及び同法施行規則に定める所要の単位を修得した者は、中学校教諭専修免許状又は高等学校教諭専修免許状授与の所要資格を得ることができる。

本学において取得できる専修免許状の種類は、次のとおりである。

研究科	専攻	中学校教諭 専修免許状	高等学校教諭 専修免許状
文学研究科	英語英文学専攻	英語	英語
	ヨーロッパ文化史専攻	宗教・社会	宗教・地理歴史
	アジア文化史専攻	社会	地理歴史
経済学研究科	経済学専攻	社会	公民
経営学研究科	経営学専攻	社会	公民・商業
法学研究科	法律学専攻	社会	公民
工学研究科	機械工学専攻		工業
	電気工学専攻		工業
	電子工学専攻		工業
	環境建設工学専攻		工業
人間情報学研究科	人間情報学専攻	社会・数学	公民・数学・情報

2. 免許状の申請

本来、教育職員免許状は各人が都道府県の教育委員会・知事に申請して授与されるものであるが（個人申請）、本学では3月修了者については学位記授与式当日に免許状を受け取れるよう、宮城県教育委員会の定める取扱要項に基づき、各人の申請書類を本学が取りまとめて宮城県教育委員会に申請している（一括申請）。

3. 履修方法（教科に関する科目）

中学校教諭専修免許状及び高等学校教諭専修免許状授与の所要資格を得るためには、各研究科・専攻において、課程認定されている教科ごとに当該教科に関する科目を24単位以上修得しなければならない。本大学院各研究科に課程認定されている教科並びに授業科目及び単位は、次のとおりである。

大 学 院

文学研究科英語英文学専攻〔英語（中学・高等学校）〕

近代英文学演習Ⅰ(2)	近代英文学演習Ⅱ(2)	近代英文学演習Ⅲ(2)
近代英文学演習Ⅳ(2)	英米詩研究Ⅰ(2)	英米詩研究Ⅱ(2)
英米詩研究Ⅲ(2)	英米詩研究Ⅳ(2)	英米小説研究Ⅰ(2)
英米小説研究Ⅱ(2)	英米小説研究Ⅲ(2)	英米小説研究Ⅳ(2)
英米演劇研究Ⅰ(2)	英米演劇研究Ⅱ(2)	英米演劇研究Ⅲ(2)
英米演劇研究Ⅳ(2)	英語学演習Ⅰ(2)	英語学演習Ⅱ(2)
英語学演習Ⅲ(2)	英語学演習Ⅳ(2)	言語学演習Ⅰ(2)
言語学演習Ⅱ(2)	言語学演習Ⅲ(2)	言語学演習Ⅳ(2)
文法論演習Ⅰ(2)	文法論演習Ⅱ(2)	文法論演習Ⅲ(2)
文法論演習Ⅳ(2)	統語論研究Ⅰ(2)	統語論研究Ⅱ(2)
統語論研究Ⅲ(2)	統語論研究Ⅳ(2)	音韻論研究Ⅰ(2)
音韻論研究Ⅱ(2)	音韻論研究Ⅲ(2)	音韻論研究Ⅳ(2)
英語教育学演習Ⅰ(2)	英語教育学演習Ⅱ(2)	英語教育学演習Ⅲ(2)
英語教育学演習Ⅳ(2)	応用言語学演習Ⅰ(2)	応用言語学演習Ⅱ(2)
応用言語学演習Ⅲ(2)	応用言語学演習Ⅳ(2)	英語教育実践研究Ⅰ(2)
英語教育実践研究Ⅱ(2)	英語教育実践研究Ⅲ(2)	英語教育実践研究Ⅳ(2)
第二言語習得研究Ⅰ(2)	第二言語習得研究Ⅱ(2)	第二言語習得研究Ⅲ(2)
第二言語習得研究Ⅳ(2)	異文化間コミュニケーション研究Ⅰ(2)	異文化間コミュニケーション研究Ⅱ(2)
異文化間コミュニケーション研究Ⅲ(2)	異文化間コミュニケーション研究Ⅳ(2)	

文学研究科ヨーロッパ文化史専攻〔宗教（中学・高等学校）〕

キリスト教思想・文化史概論Ⅰ(2)	キリスト教思想・文化史概論Ⅱ(2)	キリスト教思想・文化史概論Ⅲ(2)
キリスト教思想・文化史概論Ⅳ(2)	キリスト教美術史概論(2)	キリスト教思想・文化史研究Ⅰ(2)
キリスト教思想・文化史研究Ⅱ(2)	キリスト教思想・文化史研究Ⅲ(2)	キリスト教思想・文化史研究Ⅳ(2)
キリスト教思想・文化史研究Ⅴ(2)	キリスト教思想・文化史研究Ⅵ(2)	キリスト教美術史研究Ⅰ(2)
キリスト教美術史研究Ⅱ(2)	ヨーロッパ文化史演習Ⅰ(2) (新約聖書学)	ヨーロッパ文化史演習Ⅱ(2) (新約聖書学)
ヨーロッパ文化史演習Ⅲ(2) (新約聖書学)	ヨーロッパ文化史演習Ⅳ(2) (新約聖書学)	ヨーロッパ文化史演習Ⅰ(2) (初期キリスト教史)
ヨーロッパ文化史演習Ⅱ(2) (初期キリスト教史)	ヨーロッパ文化史演習Ⅲ(2) (初期キリスト教史)	ヨーロッパ文化史演習Ⅳ(2) (初期キリスト教史)
ヨーロッパ文化史演習Ⅰ(2) (宗教改革史)	ヨーロッパ文化史演習Ⅱ(2) (宗教改革史)	ヨーロッパ文化史演習Ⅲ(2) (宗教改革史)
ヨーロッパ文化史演習Ⅳ(2) (宗教改革史)	ヨーロッパ文化史演習Ⅰ(2) (近・現代キリスト教思想史)	ヨーロッパ文化史演習Ⅱ(2) (近・現代キリスト教思想史)
ヨーロッパ文化史演習Ⅲ(2) (近・現代キリスト教思想史)	ヨーロッパ文化史演習Ⅳ(2) (近・現代キリスト教思想史)	ヨーロッパ文化史演習Ⅰ(2) (キリスト教美術史)
ヨーロッパ文化史演習Ⅱ(2) (キリスト教美術史)	ヨーロッパ文化史演習Ⅲ(2) (キリスト教美術史)	ヨーロッパ文化史演習Ⅳ(2) (キリスト教美術史)

文学研究科アジア文化史専攻〔社会（中学校）〕

歴史資料論Ⅰ(2) (日本史資料)	歴史資料論Ⅱ(2) (中国史資料)	物質文化資料論(2)
情報資料論(2)	日本古代史特論Ⅰ(2)	日本古代史特論Ⅱ(2)
日本中世史特論Ⅰ(2)	日本中世史特論Ⅱ(2)	日本中近世地域社会史特論Ⅰ(2)
日本中近世地域社会史特論Ⅱ(2)	日本近世史特論Ⅰ(2)	日本近世史特論Ⅱ(2)
日本近現代史特論Ⅰ(2)	日本近現代史特論Ⅱ(2)	北方アジア史特論Ⅰ(2)
北方アジア史特論Ⅱ(2)	中国古代史特論Ⅰ(2)	中国古代史特論Ⅱ(2)
中国中世史特論(2)	アジア民族史特論(2)	日本考古学特論Ⅰ(2)
日本考古学特論Ⅱ(2)	アジア考古学特論Ⅰ(2)	アジア考古学特論Ⅱ(2)
日本民俗学特論Ⅰ(2)	日本民俗学特論Ⅱ(2)	アジア地域環境論(2)
日本列島人文環境論(2)	地域解析学(2)	アジア文化史演習Ⅰ(2) (日本古代史の研究)
アジア文化史演習Ⅱ(2) (日本古代史の研究)	アジア文化史演習Ⅲ(2) (日本古代史の研究)	アジア文化史演習Ⅳ(2) (日本古代史の研究)
アジア文化史演習Ⅰ(2) (日本中世史の研究)	アジア文化史演習Ⅱ(2) (日本中世史の研究)	アジア文化史演習Ⅲ(2) (日本中世史の研究)
アジア文化史演習Ⅳ(2) (日本中世史の研究)	アジア文化史演習Ⅰ(2) (日本中近世地域社会史の研究)	アジア文化史演習Ⅱ(2) (日本中近世地域社会史の研究)
アジア文化史演習Ⅲ(2) (日本中近世地域社会史の研究)	アジア文化史演習Ⅳ(2) (日本中近世地域社会史の研究)	アジア文化史演習Ⅰ(2) (日本近世史の研究)
アジア文化史演習Ⅱ(2) (日本近世史の研究)	アジア文化史演習Ⅲ(2) (日本近世史の研究)	アジア文化史演習Ⅳ(2) (日本近世史の研究)
アジア文化史演習Ⅰ(2) (日本近現代史の研究)	アジア文化史演習Ⅱ(2) (日本近現代史の研究)	アジア文化史演習Ⅲ(2) (日本近現代史の研究)
アジア文化史演習Ⅳ(2) (日本近現代史の研究)	アジア文化史演習Ⅰ(2) (北方アジア史の研究)	アジア文化史演習Ⅱ(2) (北方アジア史の研究)
アジア文化史演習Ⅲ(2) (北方アジア史の研究)	アジア文化史演習Ⅳ(2) (北方アジア史の研究)	アジア文化史演習Ⅰ(2) (中国古代史の研究)
アジア文化史演習Ⅱ(2) (中国古代史の研究)	アジア文化史演習Ⅲ(2) (中国古代史の研究)	アジア文化史演習Ⅳ(2) (中国古代史の研究)
アジア文化史演習Ⅰ(2) (中国中世史の研究)	アジア文化史演習Ⅱ(2) (中国中世史の研究)	アジア文化史演習Ⅲ(2) (中国中世史の研究)
アジア文化史演習Ⅳ(2) (中国中世史の研究)	アジア文化史演習Ⅰ(2) (日本考古学の研究)	アジア文化史演習Ⅱ(2) (日本考古学の研究)
アジア文化史演習Ⅲ(2) (日本考古学の研究)	アジア文化史演習Ⅳ(2) (日本考古学の研究)	アジア文化史演習Ⅰ(2) (アジア考古学の研究)
アジア文化史演習Ⅱ(2) (アジア考古学の研究)	アジア文化史演習Ⅲ(2) (アジア考古学の研究)	アジア文化史演習Ⅳ(2) (アジア考古学の研究)
アジア文化史演習Ⅰ(2) (日本民俗学の研究)	アジア文化史演習Ⅱ(2) (日本民俗学の研究)	アジア文化史演習Ⅲ(2) (日本民俗学の研究)
アジア文化史演習Ⅳ(2) (日本民俗学の研究)	アジア文化史演習Ⅰ(2) (物質文化の研究)	アジア文化史演習Ⅱ(2) (物質文化の研究)
アジア文化史演習Ⅲ(2) (物質文化の研究)	アジア文化史演習Ⅳ(2) (物質文化の研究)	

文学研究科アジア文化史専攻〔地理歴史（高等学校）〕

歴史資料論Ⅰ(2) (日本史資料)	歴史資料論Ⅱ(2) (中国史資料)	物質文化資料論(2)
情報資料論(2)	日本古代史特論Ⅰ(2)	日本古代史特論Ⅱ(2)
日本中世史特論Ⅰ(2)	日本中世史特論Ⅱ(2)	日本中近世地域社会史特論Ⅰ(2)
日本中近世地域社会史特論Ⅱ(2)	日本近世史特論Ⅰ(2)	日本近世史特論Ⅱ(2)
日本近現代史特論Ⅰ(2)	日本近現代史特論Ⅱ(2)	北方アジア史特論Ⅰ(2)
北方アジア史特論Ⅱ(2)	中国古代史特論Ⅰ(2)	中国古代史特論Ⅱ(2)
中国中世史特論(2)	アジア民族史特論(2)	日本考古学特論Ⅰ(2)
日本考古学特論Ⅱ(2)	アジア考古学特論Ⅰ(2)	アジア考古学特論Ⅱ(2)
日本民俗学特論Ⅰ(2)	日本民俗学特論Ⅱ(2)	アジア地域環境論(2)
日本列島人文環境論(2)	地域解析学(2)	アジア文化史演習Ⅰ(2) (日本古代史の研究)
アジア文化史演習Ⅱ(2) (日本古代史の研究)	アジア文化史演習Ⅲ(2) (日本古代史の研究)	アジア文化史演習Ⅳ(2) (日本古代史の研究)
アジア文化史演習Ⅰ(2) (日本中世史の研究)	アジア文化史演習Ⅱ(2) (日本中世史の研究)	アジア文化史演習Ⅲ(2) (日本中世史の研究)
アジア文化史演習Ⅳ(2) (日本中世史の研究)	アジア文化史演習Ⅰ(2) (日本中近世地域社会史の研究)	アジア文化史演習Ⅱ(2) (日本中近世地域社会史の研究)
アジア文化史演習Ⅲ(2) (日本中近世地域社会史の研究)	アジア文化史演習Ⅳ(2) (日本中近世地域社会史の研究)	アジア文化史演習Ⅰ(2) (日本近世史の研究)
アジア文化史演習Ⅱ(2) (日本近世史の研究)	アジア文化史演習Ⅲ(2) (日本近世史の研究)	アジア文化史演習Ⅳ(2) (日本近世史の研究)
アジア文化史演習Ⅰ(2) (日本近現代史の研究)	アジア文化史演習Ⅱ(2) (日本近現代史の研究)	アジア文化史演習Ⅲ(2) (日本近現代史の研究)
アジア文化史演習Ⅳ(2) (日本近現代史の研究)	アジア文化史演習Ⅰ(2) (北方アジア史の研究)	アジア文化史演習Ⅱ(2) (北方アジア史の研究)
アジア文化史演習Ⅲ(2) (北方アジア史の研究)	アジア文化史演習Ⅳ(2) (北方アジア史の研究)	アジア文化史演習Ⅰ(2) (中国古代史の研究)
アジア文化史演習Ⅱ(2) (中国古代史の研究)	アジア文化史演習Ⅲ(2) (中国古代史の研究)	アジア文化史演習Ⅳ(2) (中国古代史の研究)
アジア文化史演習Ⅰ(2) (中国中世史の研究)	アジア文化史演習Ⅱ(2) (中国中世史の研究)	アジア文化史演習Ⅲ(2) (中国中世史の研究)
アジア文化史演習Ⅳ(2) (中国中世史の研究)	アジア文化史演習Ⅰ(2) (日本考古学の研究)	アジア文化史演習Ⅱ(2) (日本考古学の研究)
アジア文化史演習Ⅲ(2) (日本考古学の研究)	アジア文化史演習Ⅳ(2) (日本考古学の研究)	アジア文化史演習Ⅰ(2) (アジア考古学の研究)
アジア文化史演習Ⅱ(2) (アジア考古学の研究)	アジア文化史演習Ⅲ(2) (アジア考古学の研究)	アジア文化史演習Ⅳ(2) (アジア考古学の研究)
アジア文化史演習Ⅰ(2) (日本民俗学の研究)	アジア文化史演習Ⅱ(2) (日本民俗学の研究)	アジア文化史演習Ⅲ(2) (日本民俗学の研究)
アジア文化史演習Ⅳ(2) (日本民俗学の研究)	アジア文化史演習Ⅰ(2) (物質文化の研究)	アジア文化史演習Ⅱ(2) (物質文化の研究)
アジア文化史演習Ⅲ(2) (物質文化の研究)	アジア文化史演習Ⅳ(2) (物質文化の研究)	

経済学研究科経済学専攻〔社会（中学校）〕

ミクロ経済学特論Ⅰ(2)	ミクロ経済学特論Ⅱ(2)	マクロ経済学特論Ⅰ(2)
マクロ経済学特論Ⅱ(2)	経済原論特論Ⅰ(2)	経済原論特論Ⅱ(2)
経済史特論B-Ⅰ(2)	経済史特論B-Ⅱ(2)	経済学史特論B-Ⅰ(2)
経済学史特論B-Ⅱ(2)	日本経済論特論Ⅰ(2)	日本経済論特論Ⅱ(2)
農業経済論特論Ⅰ(2)	農業経済論特論Ⅱ(2)	社会政策論特論Ⅰ(2)
社会政策論特論Ⅱ(2)	財政学特論A-Ⅰ(2)	財政学特論A-Ⅱ(2)
財政学特論B-Ⅰ(2)	財政学特論B-Ⅱ(2)	国際金融論特論Ⅰ(2)
国際金融論特論Ⅱ(2)	国際経済論特論Ⅰ(2)	国際経済論特論Ⅱ(2)
世界経済論特論Ⅰ(2)	世界経済論特論Ⅱ(2)	経済発展論特論Ⅰ(2)
経済発展論特論Ⅱ(2)	経済統計学特論Ⅰ(2)	経済統計学特論Ⅱ(2)
経済地理学特論Ⅰ(2)	経済地理学特論Ⅱ(2)	東北経済論特論A-Ⅰ(2)
東北経済論特論A-Ⅱ(2)	社会経済学特論Ⅰ(2)	社会経済学特論Ⅱ(2)
産業組織論特論Ⅰ(2)	産業組織論特論Ⅱ(2)	公共経済論特論Ⅰ(2)
公共経済論特論Ⅱ(2)	経済モデル・シミュレーション特論Ⅰ(2)	経済モデル・シミュレーション特論Ⅱ(2)
経済倫理学特論Ⅰ(2)	経済倫理学特論Ⅱ(2)	都市経済学特論Ⅰ(2)
都市経済学特論Ⅱ(2)	社会保障論特論Ⅰ(2)	社会保障論特論Ⅱ(2)
社会福祉論特論Ⅰ(2)	社会福祉論特論Ⅱ(2)	加齢経済論特論Ⅰ(2)
加齢経済論特論Ⅱ(2)	環境経済論特論Ⅰ(2)	環境経済論特論Ⅱ(2)
地域社会論特論Ⅰ(2)	地域社会論特論Ⅱ(2)	現代社会論特論Ⅰ(2)
現代社会論特論Ⅱ(2)		

経済学研究科経済学専攻〔公民（高等学校）〕

ミクロ経済学特論Ⅰ(2)	ミクロ経済学特論Ⅱ(2)	マクロ経済学特論Ⅰ(2)
マクロ経済学特論Ⅱ(2)	経済原論特論Ⅰ(2)	経済原論特論Ⅱ(2)
農業経済論特論Ⅰ(2)	農業経済論特論Ⅱ(2)	社会政策論特論Ⅰ(2)
社会政策論特論Ⅱ(2)	財政学特論A-Ⅰ(2)	財政学特論A-Ⅱ(2)
財政学特論B-Ⅰ(2)	財政学特論B-Ⅱ(2)	国際金融論特論Ⅰ(2)
国際金融論特論Ⅱ(2)	国際経済論特論Ⅰ(2)	国際経済論特論Ⅱ(2)
世界経済論特論Ⅰ(2)	世界経済論特論Ⅱ(2)	経済統計学特論Ⅰ(2)
経済統計学特論Ⅱ(2)	日本経済論特論Ⅰ(2)	日本経済論特論Ⅱ(2)
経済発展論特論Ⅰ(2)	経済発展論特論Ⅱ(2)	東北経済論特論A-Ⅰ(2)
東北経済論特論A-Ⅱ(2)	社会経済学特論Ⅰ(2)	社会経済学特論Ⅱ(2)
産業組織論特論Ⅰ(2)	産業組織論特論Ⅱ(2)	公共経済論特論Ⅰ(2)
公共経済論特論Ⅱ(2)	経済モデル・シミュレーション特論Ⅰ(2)	経済モデル・シミュレーション特論Ⅱ(2)
経済倫理学特論Ⅰ(2)	経済倫理学特論Ⅱ(2)	都市経済学特論Ⅰ(2)
都市経済学特論Ⅱ(2)	社会保障論特論Ⅰ(2)	社会保障論特論Ⅱ(2)
社会福祉論特論Ⅰ(2)	社会福祉論特論Ⅱ(2)	加齢経済論特論Ⅰ(2)
加齢経済論特論Ⅱ(2)	環境経済論特論Ⅰ(2)	環境経済論特論Ⅱ(2)
地域社会論特論Ⅰ(2)	地域社会論特論Ⅱ(2)	現代社会論特論Ⅰ(2)
現代社会論特論Ⅱ(2)		

経営学研究科経営学専攻〔社会（中学校）〕

経営史特講(2)	経営管理論特講(2)	経営統計論特講(2)
流通論特講(2)	租税法特講Ⅰ(2)	租税法特講Ⅱ(2)
租税法特講Ⅲ(2)	経営学特講(2)	情報処理論特講(2)
国際経営論特講(2)	財務会計論特講Ⅰ(2)	財務会計論特講Ⅱ(2)
ファイナンス特講(2)	経営史演習(4)	経営管理論演習(4)
流通論演習(4)	租税法演習(4)	経営学演習(4)
情報処理論演習(4)	国際経営論演習(4)	財務会計論演習(4)
ファイナンス演習(4)		

経営学研究科経営学専攻〔公民（高等学校）〕

経営史特講(2)	経営管理論特講(2)	経営統計論特講(2)
流通論特講(2)	租税法特講Ⅰ(2)	租税法特講Ⅱ(2)
租税法特講Ⅲ(2)	経営学特講(2)	情報処理論特講(2)
国際経営論特講(2)	財務会計論特講Ⅰ(2)	財務会計論特講Ⅱ(2)
ファイナンス特講(2)	経営史演習(4)	経営管理論演習(4)
流通論演習(4)	租税法演習(4)	経営学演習(4)
情報処理論演習(4)	国際経営論演習(4)	財務会計論演習(4)
ファイナンス演習(4)		

経営学研究科経営学専攻〔商業（高等学校）〕

経営組織論特講(2)	国際会計論特講Ⅰ(2)	国際会計論特講Ⅱ(2)
税務会計論特講Ⅰ(2)	税務会計論特講Ⅱ(2)	商業史特講(2)
ベンチャー・マネジメント特講(2)	人的資源管理論特講(2)	管理会計論特講Ⅰ(2)
管理会計論特講Ⅱ(2)	監査論特講(2)	原価計算論特講Ⅰ(2)
原価計算論特講Ⅱ(2)	経営組織論演習(4)	商業史演習(4)
ベンチャー・マネジメント演習(4)	人的資源管理論演習(4)	管理会計論演習(4)
監査論演習(4)	原価計算論演習(4)	

法学研究科法律学専攻〔社会（中学校）〕

法学の基礎 (1)	民法一般講義 (2)	民法応用講義 I (2)
民法応用講義 II (2)	民法応用講義 III (2)	民法応用講義 IV (2)
民法応用講義 V (2)	民法応用講義 VI (2)	知的財産権法応用講義 I (2)
知的財産権法応用講義 II (2)	商法一般講義 (2)	商法応用講義 I (2)
商法応用講義 II (2)	商法応用講義 III (2)	民事手続法一般講義 (2)
民事手続法応用講義 I (2)	民事手続法応用講義 II (2)	民事手続法応用講義 III (2)
労働法一般講義 (2)	労働法応用講義 I (2)	労働法応用講義 II (2)
労働法応用講義 III (2)	憲法一般講義 (2)	憲法応用講義 I (2)
憲法応用講義 II (2)	憲法応用講義 III (2)	行政法一般講義 (2)
行政法応用講義 I (2)	行政法応用講義 II (2)	行政法応用講義 III (2)
租税法一般講義 (2)	租税法応用講義 I (2)	租税法応用講義 II (2)
租税法応用講義 III (2)	刑法一般講義 (2)	刑法応用講義 I (2)
刑法応用講義 II (2)	刑法応用講義 III (2)	刑事訴訟法一般講義 (2)
刑事訴訟法応用講義 I (2)	刑事訴訟法応用講義 II (2)	刑事訴訟法応用講義 III (2)
国際法一般講義 (2)	国際法応用講義 I (2)	国際法応用講義 II (2)
国際法応用講義 III (2)	政治学一般講義 (2)	政治学応用講義 I (2)
政治学応用講義 II (2)	政治学応用講義 III (2)	基礎法一般講義 (2)
基礎法応用講義 I (2)	基礎法応用講義 II (2)	基礎法応用講義 III (2)

法学研究科法律学専攻〔公民（高等学校）〕

法学の基礎 (1)	民法一般講義 (2)	民法応用講義 I (2)
民法応用講義 II (2)	民法応用講義 III (2)	民法応用講義 IV (2)
民法応用講義 V (2)	民法応用講義 VI (2)	知的財産権法応用講義 I (2)
知的財産権法応用講義 II (2)	商法一般講義 (2)	商法応用講義 I (2)
商法応用講義 II (2)	商法応用講義 III (2)	民事手続法一般講義 (2)
民事手続法応用講義 I (2)	民事手続法応用講義 II (2)	民事手続法応用講義 III (2)
労働法一般講義 (2)	労働法応用講義 I (2)	労働法応用講義 II (2)
労働法応用講義 III (2)	憲法一般講義 (2)	憲法応用講義 I (2)
憲法応用講義 II (2)	憲法応用講義 III (2)	行政法一般講義 (2)
行政法応用講義 I (2)	行政法応用講義 II (2)	行政法応用講義 III (2)
租税法一般講義 (2)	租税法応用講義 I (2)	租税法応用講義 II (2)
租税法応用講義 III (2)	刑法一般講義 (2)	刑法応用講義 I (2)
刑法応用講義 II (2)	刑法応用講義 III (2)	刑事訴訟法一般講義 (2)
刑事訴訟法応用講義 I (2)	刑事訴訟法応用講義 II (2)	刑事訴訟法応用講義 III (2)
国際法一般講義 (2)	国際法応用講義 I (2)	国際法応用講義 II (2)
国際法応用講義 III (2)	政治学一般講義 (2)	政治学応用講義 I (2)
政治学応用講義 II (2)	政治学応用講義 III (2)	基礎法一般講義 (2)
基礎法応用講義 I (2)	基礎法応用講義 II (2)	基礎法応用講義 III (2)

工学研究科機械工学専攻〔工業（高等学校）〕

材料力学特論(2)	固体力学特論(2)	機能材料工学特論(2)
破壊システム工学特論(2)	動力学解析特論(2)	機械力学特論(2)
機械加工学特論(2)	オプトメカトロニクス特論(2)	応用熱工学特論(2)
流体工学特論(2)	数値流体力学特論(2)	計測信号処理特論(2)
ヒューマン・マシンシステム特論(2)	適応システム特論(2)	システム制御工学特論(2)
画像計測工学特論(2)		

工学研究科電気工学専攻〔工業（高等学校）〕

電気回路学特論(2)	電磁気学特論(2)	電磁エネルギー変換工学特論(2)
電力系統工学特論(2)	制御工学特論(2)	パワーエレクトロニクス工学特論(2)
情報信号処理特論(2)	暗号・セキュリティ工学特論(2)	ビジュアルコンピューティング工学特論(2)
情報通信工学特論(2)	環境電磁工学特論(2)	マルチメディア特論(2)
音響工学特論(2)	情報インタラクション特論(2)	電気学術英語(2)

工学研究科電子工学専攻〔工業（高等学校）〕

先端電子材料特論(2)	半導体特論(2)	光電子材料工学特論(2)
ナノデバイス工学特論(2)	スピントロニクス工学特論(2)	応用電子工学特論(2)
電子計測工学特論(2)	弾性波工学特論(2)	計測制御工学特論(2)
生体電子工学特論(2)	情報伝送工学特論(2)	電子数理学特論(2)
空間情報学特論(2)	シミュレーション工学特論(2)	応用技術英語(2)

工学研究科環境建設工学専攻〔工業（高等学校）〕

連続体力学特論(2)	コンクリート材料・劣化診断特論(2)	地盤力学特論(2)
地盤動力学特論(2)	環境生物工学特論(2)	環境保全工学特論(2)
環境化学特論(2)	環境共生型地域設備計画特論(2)	応用水理学特論(2)
耐震・防災工学特論(2)	構造工学特論(2)	構造振動学特論(2)
建築計画学特論(2)	建築構造設計特論(2)	建築保存再生特論(2)

人間情報学研究科人間情報学専攻〔社会（中学校）〕

応用社会学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (応用社会学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (応用社会学特論)
社会情報システム論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (社会情報システム論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (社会情報システム論特講)
情報社会論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (情報社会論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (情報社会論特講)
社会教育学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (社会教育学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (社会教育学特論)
教育社会学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (教育社会学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (教育社会学特論)
地域政策論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (地域政策論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (地域政策論特講)
地域産業論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (地域産業論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (地域産業論特講)
地域福祉論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (地域福祉論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (地域福祉論特講)
地域情報学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (地域情報学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (地域情報学特論)
地域社会論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (地域社会論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (地域社会論特講)
環境情報学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (環境情報学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (環境情報学特論)
教育工学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (教育工学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (教育工学特論)
地表環境論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (地表環境論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (地表環境論)
生態学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (生態学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (生態学特論)
大気・水環境論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (大気・水環境論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (大気・水環境論)
人間学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (人間学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (人間学特論)
人間形成原論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (人間形成原論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (人間形成原論)
比較文化論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (比較文化論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (比較文化論特講)
地域文化論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (地域文化論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (地域文化論特講)
共同体論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (共同体論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (共同体論特講)
国際地域論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (国際地域論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (国際地域論)
福祉市民活動論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (福祉市民活動論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (福祉市民活動論特講)
生活情報システム論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (生活情報システム論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (生活情報システム論)
地球環境史(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (地球環境史)	人間情報学演習Ⅱ(4) (地球環境史)
地球環境論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (地球環境論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (地球環境論)
地域環境論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (地域環境論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (地域環境論特講)

人間情報学研究科人間情報学専攻〔数学（中学校・高等学校）〕

社会統計学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (社会統計学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (社会統計学特論)
確率・統計特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (確率・統計特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (確率・統計特論)
代数幾何学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (代数幾何学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (代数幾何学特論)
代数学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (代数学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (代数学特論)
幾何学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (幾何学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (幾何学特論)
解析学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (解析学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (解析学特論)
計算と論理(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (計算と論理)	人間情報学演習Ⅱ(4) (計算と論理)
数理情報科学(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (数理情報科学)	人間情報学演習Ⅱ(4) (数理情報科学)
フラクタル(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (フラクタル)	人間情報学演習Ⅱ(4) (フラクタル)
複雑系の科学(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (複雑系の科学)	人間情報学演習Ⅱ(4) (複雑系の科学)
数理統計学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (数理統計学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (数理統計学特論)
関数方程式論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (関数方程式論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (関数方程式論)

人間情報学研究科人間情報学専攻〔公民（高等学校）〕

応用社会学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (応用社会学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (応用社会学特論)
社会情報システム論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (社会情報システム論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (社会情報システム論特講)
情報社会論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (情報社会論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (情報社会論特講)
社会教育学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (社会教育学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (社会教育学特論)
教育社会学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (教育社会学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (教育社会学特論)
地域政策論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (地域政策論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (地域政策論特講)
地域産業論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (地域産業論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (地域産業論特講)
地域福祉論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (地域福祉論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (地域福祉論特講)
地域社会論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (地域社会論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (地域社会論特講)
行動情報心理学(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (行動情報心理学)	人間情報学演習Ⅱ(4) (行動情報心理学)
適応行動学(2) (心理支援に関する理論と実践)	人間情報学演習Ⅰ(4) (適応行動学(心理支援に関する理論と実践))	人間情報学演習Ⅱ(4) (適応行動学(心理支援に関する理論と実践))
社会心理学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (社会心理学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (社会心理学特論)
組織心理情報学(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (組織心理情報学)	人間情報学演習Ⅱ(4) (組織心理情報学)
知覚心理学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (知覚心理学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (知覚心理学特論)
認知心理学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (認知心理学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (認知心理学特論)
教育工学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (教育工学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (教育工学特論)
健康行動学(2) (心の健康教育に関する理論と実践)	人間情報学演習Ⅰ(4) (健康行動学(心の健康教育に関する理論と実践))	人間情報学演習Ⅱ(4) (健康行動学(心の健康教育に関する理論と実践))
人間学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (人間学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (人間学特論)
人間形成原論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (人間形成原論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (人間形成原論)
比較文化論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (比較文化論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (比較文化論特講)
地域文化論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (地域文化論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (地域文化論特講)
共同体論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (共同体論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (共同体論特講)
福祉市民活動論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (福祉市民活動論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (福祉市民活動論特講)
生活情報システム論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (生活情報システム論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (生活情報システム論)

人間情報学研究科人間情報学専攻〔情報（高等学校）〕

応用情報学特論 (2)	人間情報学演習Ⅰ (4) (応用情報学特論)	人間情報学演習Ⅱ (4) (応用情報学特論)
インターフェース特論 (2)	人間情報学演習Ⅰ (4) (インターフェース特論)	人間情報学演習Ⅱ (4) (インターフェース特論)
コンピュータシステム演習 (2)		
メディア情報処理特論 (2)	人間情報学演習Ⅰ (4) (メディア情報処理特論)	人間情報学演習Ⅱ (4) (メディア情報処理特論)
コンピュータネットワーク特論 (2)	人間情報学演習Ⅰ (4) (コンピュータネットワーク特論)	人間情報学演習Ⅱ (4) (コンピュータネットワーク特論)
アルゴリズム特論 (2)	人間情報学演習Ⅰ (4) (アルゴリズム特論)	人間情報学演習Ⅱ (4) (アルゴリズム特論)
視覚科学特論 (2)	人間情報学演習Ⅰ (4) (視覚科学特論)	人間情報学演習Ⅱ (4) (視覚科学特論)
生体情報学特論 (2)	人間情報学演習Ⅰ (4) (生体情報学特論)	人間情報学演習Ⅱ (4) (生体情報学特論)
生体情報処理系特論 (2)	人間情報学演習Ⅰ (4) (生体情報処理系特論)	人間情報学演習Ⅱ (4) (生体情報処理系特論)
プログラム言語論 (2)	人間情報学演習Ⅰ (4) (プログラム言語論)	人間情報学演習Ⅱ (4) (プログラム言語論)
データベース特論 (2)	人間情報学演習Ⅰ (4) (データベース特論)	人間情報学演習Ⅱ (4) (データベース特論)